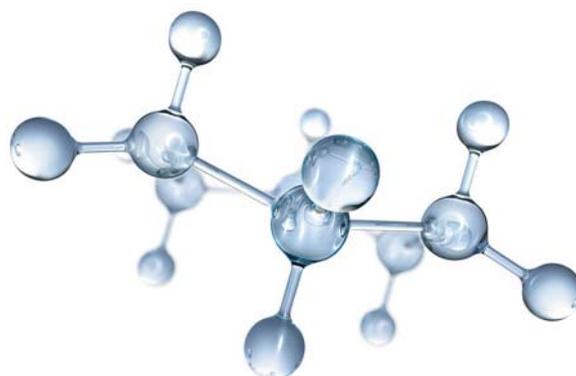


2011年「良き企業市民」としての取り組み

ExxonMobil

Taking on the world's toughest energy challenges.™



目次

1	私たちのコミットメント エクソンモービル・ジャパングループ代表 P.P. デューコム
2	エクソンモービル・ジャパングループについて
	第1部 世界における取り組み
	エクソン モービル コーポレーション 『2010 Corporate Citizenship Report』ダイジェスト版
4	「企業市民」としての活動実績データ
5	2010年版『「良き企業市民」としての取り組み』をお届けします。 会長兼CEO レックス W. ティラーソン
6	エクソンモービルについて
8	安全・健康・職場環境
10	コーポレート・ガバナンス
12	環境への取り組み
14	気候変動リスクへの対応
16	社会への貢献
18	地域社会との共生と基本的人権の尊重
20	ケーススタディー：完璧操業のためのマネジメントシステム（OIMS）
21	ケーススタディー：天然ガス 埋蔵量が豊富でクリーンなエネルギー
	第2部 日本における取り組み
	エクソンモービル・ジャパングループ 『2011年「良き企業市民」としての取り組み』
24	2011年「良き企業市民」としての6つのテーマへの取り組み
	震災特集
26	東日本大震災で再認識された燃料の重要性。被災地への燃料供給に向けた結束の中で、 エクソンモービル・ジャパングループが果たした役割。
28	組織的危機管理
30	応急的供給体制の確立
32	社会貢献活動
34	災害時に備えた取り組み
	資料編
35	職場環境、コーポレート・ガバナンス
36	地域社会に対しての責任
38	事業活動に伴う環境負荷の全体像・環境汚染防止対策
39	IIPECA/API、GRI、環境省 環境報告ガイドライン 対照表、レビュー結果の報告
40	サイトデータ

報告範囲・期間(日本における取り組み)

【報告範囲】● エクソンモービル(株)・東燃ゼネラル石油(株)・東燃化学(株)

【報告期間】● 基本報告対象期間 2010年(2010年1月1日～12月31日) ● 安全・健康・環境への取り組み2010年(2010年1月1日～12月31日)(一部を除く)

● 安全・健康・環境への取り組み2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)(法律に基づく報告データ部分)

編集方針

本書は、エクソンモービルの世界と日本、それぞれにおける「良き企業市民」としての取り組みを紹介するため、2部構成となっています。第1部は、エクソン モービル コーポレーション「2010 Corporate Citizenship Report」(IIPECA [The global oil and gas industry association for environmental and social issues] と米国石油協会により作成された「Oil and Gas Industry Guidance on Voluntary Sustainability Reporting」に準拠)のダイジェスト版として経済、環境、社会に配慮した操業に関するさまざまな取り組みについて言及しています。また第2部は、エクソンモービル・ジャパングループの2011年版環境報告書を含んでいます。

- エクソン モービル コーポレーションは、アメリカ合衆国に本社を置く、民間エネルギー企業です。
- エクソンモービル・ジャパングループは、日本国内のエクソンモービル関連企業グループです。エクソンモービル(株)、東燃ゼネラル石油(株)などで構成されています。
- 東燃ゼネラル石油(株)は東京証券取引所第一部に株式を上場しています。
- エクソン モービル コーポレーション、エクソンモービル・ジャパングループ、その他世界各国のエクソンモービル関連企業を含めて、「エクソンモービル」と総称しています。





私たちのコミットメント

エクソンモービル・ジャパングループ代表 P.P. デューコムからのメッセージ

エクソンモービル・ジャパングループを代表して、3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。当グループは、震災発生直後から、全力をあげて被災地の復旧・復興の支援に努めてまいりました。具体的な支援活動は、本報告書に詳しく記載されております。

今回の東日本大震災を通じて、エネルギー全般、中でも石油の重要性があらためて認識されました。グループ一丸となった活動を通じて被災地の復旧・復興に大きく寄与できたことを私は誇りに思っています。

エクソンモービル・ジャパングループは、エクソンモービル(株)、東燃ゼネラル石油(株)などの企業グループで構成されており、日本で1893(明治26)年より事業を展開しています。サービスステーションにおいては「エッソ」、「モービル」、「ゼネラル」の3つのブランドで燃料製品の販売を行い、化学製品の販売を含めた石油・石油化学事業において業界をリードしてきました。私たちは、安全、環境、地域社会を重視し、適正な価格で製品の安定供給に努めるとともに、企業も社会を構成する市民の一員であるという考えから、積極的に社会貢献活動に取り組んでおります。この小冊子の題名、『「良き企業市民」としての取り組み』は、私たちのこうした姿勢を端的に表現したものです。

エクソンモービル・ジャパングループの事業の基本は、完璧操業の継続であり、高い安全基準、環境保全、効果的な内部統制、適切なコーポレート・ガバナンス、企業倫理の順守などを堅実に遂行しています。

安全への取り組みにおいては、“Nobody Gets Hurt” — 「誰もケガをしない、ケガをさせない」をスローガンに、より安全な操業のための努力を継続しております。また、環境保全活動として、毎年環境ビジネス計画を策定しており、環境改善プログラム“Protect Tomorrow, Today.” — 「明日の環境は、今日守る」を推進しております。

私たちは、国際的なエネルギー企業であるエクソンモービルのノウハウを活用することができます。たとえば、安全・セキュリティ・健康・環境に関して、エクソンモービルが独自に開発したOIMS(完璧操業のためのマネジメントシステム: Operations Integrity Management System)をすべての事業活動で活用し、成果をあげています。

これからもエクソンモービル・グループの積み上げてきた世界水準の知識・技術・研究開発のノウハウを駆使して、製品の開発、徹底したエネルギー効率の改善などさまざまな取り組みを行ってまいります。さらに、日本国内はもちろんのこと、海外の製油所や石油化学工場とも連携し

ながら、高品質な石油・石油化学製品やサービスを安全かつ安定的にお客さまに提供していきます。

また、地域社会と深く連携を図り、慈善活動、教育・文化・芸術の活動支援を通じて、地域発展・成長の一役を担ってまいります。

エクソンモービル・ジャパングループは、今後もこれらの理念に基づいて、ステークホルダーの皆さまから信頼される「良き企業市民」として、努力を続けてまいります。

エクソンモービル・ジャパングループ代表
P.P. デューコム

エクソンモービル・ジャパングループについて

エクソンモービル・ジャパングループは、エクソン モービル コーポレーションの100%子会社であるエクソンモービル(有)、東京証券取引所一部上場企業である東燃ゼネラル石油(株) およびその関連会社から構成されており、日本で1893(明治26)年より事業を展開しています。

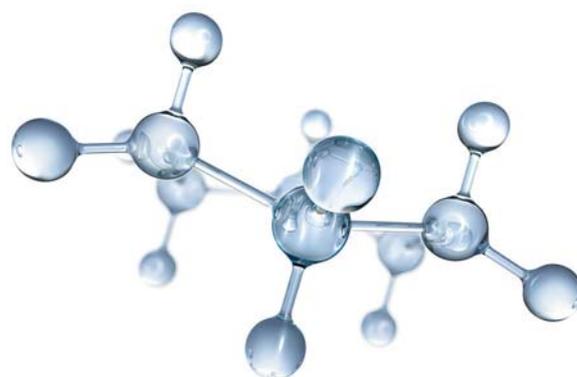
当グループは、「精製・供給部門」、「燃料販売部門」、「潤滑油・スペシャルティ部門」、「化学品部門」ならびに「サービス部門」から構成されており、製油所、石油化学工場、潤滑油工場、油槽所などの製造・操業拠点を有しています。またエッソ、モービル、ゼネラルの3つのブランドのもと、約3,900のサービスステーション・ネットワークを展開しており、石油製品の安定供給に努めています。



エクソンモービル・ジャパングループのステークホルダー

当グループは、各種石油・石油化学製品をご購入いただいている百万名を超えるお客さま、東燃ゼネラル石油(株)の約5万名の株主の皆さま、事業拠点周辺の地域社会の皆さま、サービスステーションを運営いただいている代理店・特約店の皆さま、各種サービス・商品を提供いただいている協力会社・ビジネスパートナーの皆さま、官省庁・業界団体、約3,000名の従業員をステークホルダーとして位置付け、経済成長・社会発展・環境保護のバランスを保ちながら持続可能な経営を目指しています。





● 第1部

世界における取り組み

エクソン モービル コーポレーション

『2010 Corporate Citizenship Report』ダイジェスト版

「企業市民」としての活動実績データ

評価: 「評価」欄は、現在の実績に対するエクソンモービルによる評価。

好ましい (■)、好ましくない (■)、好ましい/好ましくない両方の要素を含む (■)。空欄は評価の対象外。

	2007	2008	2009	2010	評価
安全・健康・職場環境					
死亡者数—従業員	0	0	4	0	■
死亡者数—協力会社社員	8	5	4	3	■
休業災害発生率—従業員 (20万労働時間あたり) *1,2	0.031	0.053	0.042	0.043	■
休業災害発生率—協力会社社員 (20万労働時間あたり) *1	0.065	0.049	0.040	0.031	■
休業災害発生率—合計 (20万労働時間あたり) *1,2	0.048	0.051	0.040	0.036	■
全労働災害発生率—従業員 (20万労働時間あたり) *1,2	0.33	0.37	0.31	0.23	■
全労働災害発生率—協力会社社員 (20万労働時間あたり) *1	0.43	0.49	0.39	0.34	■
全労働災害発生率—合計 (20万労働時間あたり) *1,2	0.38	0.43	0.35	0.29	■
正規従業員数 (期末、単位: 千人) *3	81	80	81	84	
従業員の割合—アメリカ合衆国以外 (単位: %)	63	63	63	60	
全従業員に対する女性の割合 (直営小売店を除く) (単位: %)	25	25	26	26	■
管理職および技能職の新規雇用—女性の割合 (単位: %)	38	39	38	40	■
管理職および技能職の新規雇用—アメリカ合衆国以外の割合 (単位: %)	71	69	63	70	
コーポレート・ガバナンス					
政治活動に関する寄付—アメリカ合衆国 (州選挙活動・活動団体527) (単位: 100万ドル)	0.27	0.45	0.49	1.1	
環境への取り組み*					
1バレル超の炭化水素漏えい事故件数 (船舶: 当社所有船と長期契約船の合計)	0	0	0	0	■
1バレル超の石油・化学物質・掘削泥水などの漏えい事故件数 (船舶以外) *2	253	211	242	210	■
炭化水素 (石油) 漏えい量 (単位: 1,000バレル)	7	20	17	8	■
その他の漏えい量 (単位: 1,000バレル)	1	0	1	40	■
水域への炭化水素漏えい量 (単位: 1,000トン)	1.7	1.8	1.4	1.3	■
二酸化硫黄 (SO ₂) 排出量 (単位: 100万トン)	0.21	0.19	0.16	0.14	■
窒素酸化物 (NOx) 排出量 (単位: 100万トン)	0.16	0.15	0.13	0.12	■
揮発性有機化合物 (VOCs) 排出量 (単位: 100万トン) *2	0.31	0.25	0.22	0.22	■
揮発性有機化合物 (VOCs) 排出量 (単位: 処理量または生産量100トンあたり、トン) *2					
上流部門	0.084	0.069	0.068	0.073	■
精製部門	0.015	0.012	0.011	0.012	■
石油化学部門	0.039	0.043	0.036	0.036	■
操業から生じる有害廃棄物の総処理量 (単位: 100万トン)	0.1	0.4	0.8	1.3	■
環境関連支出 (単位: 10億ドル)	3.8	5.2	5.1	4.5	
気候変動リスクへの対応*					
温室効果ガス排出量、絶対値 (CO ₂ 換算、エクソンモービル出資分) (単位: 100万トン) *2	139	130	128	132	■
温室効果ガス排出量、単位あたり (CO ₂ 換算、エクソンモービル出資分、コジェネレーションと香港における発電を除く) (単位: 処理量または生産量100トンあたり、トン) *2					
上流部門	19.8	18.7	18.1	18.5	■
下流部門	17.4	17.0	16.7	16.6	■
石油化学部門	42.0	39.8	40.2	38.2	■
エネルギー強度、包括的なエネルギー管理システム (GEMS) 基準年 (2000年) に対する比率—精製	93.2	93.4	92.6	91.4	■
エネルギー強度、GEMS基準年 (2001年) に対する比率—石油化学 (スチーム・クラッキング装置)	90.6	91.3	90.3	89.3	■
当社が権益を有するコジェネレーション能力 (単位: ギガワット)	4.5	4.6	4.9	4.9	■
炭化水素フレアリング (世界の事業活動) (単位: 100万トン) *2	8.0	5.7	4.4	3.6	■
社会への貢献					
社内および技術研修に参加した従業員数 (単位: 千人)	35	48	52	61	
社内および技術研修への支出総額 (単位: 100万ドル)	61	69	71	77	
アメリカ合衆国内でのマイノリティーまたは女性所有企業への支出額 (単位: 100万ドル)	583	603	863	812	■
地域社会への投資 (単位: 100万ドル) *4	206.6	225.2	235.0	237.1	■
アメリカ合衆国	124.1	144.6	143.0	154.8	
アメリカ合衆国以外	82.5	80.6	92.0	82.3	
EITI (資源産業からの資金の透明化) 加盟国の数*5	6	8	8	7	
地域社会との共生と基本的人権の尊重					
関係会社において専門的な人権啓蒙研修を実施した国の数*6	N/A	7	8	1	■
民間警備会社との契約において人権に関する条項を規定した割合*6	N/A	50+	60	75	■

*1 負傷または病気を伴う事故。安全データは、本書発行時の情報に基づいています。

*2 過去のデータは、新たに導入した環境データ・マネジメントシステムによるデータなど、より正確な情報に基づいて修正しています。

*3 エクソンモービル正規従業員は、福利厚生が給付されるフルタイム・パートタイムの管理職、総合職、技能職、その他従業員をいいます。

2010年6月に全額株式交換にて買収したXTO Energy Inc.の従業員数を含みます。

*4 エクソンモービルとXTO Energy Inc.による企業献金、従業員と退職者による寄付 (エクソンモービルのマッチング・ドネーション、災害救済、従業員慈善プログラムによる) を含む合計額。

*5 エクソンモービルが上流部門の操業を行っている国。

*6 2008年から報告を開始。人権とセキュリティに関する研修は、過去3年間に16カ国で完了しています。

* 環境データは、測定方法によって多少の誤差があります。本書発行時点で最も信頼性の高いデータを記載しています。



2010年版『「良き企業市民」としての取り組み』をお届けします。

エネルギー業界、あるいはより一般的に企業の社会的責任に関心を持つ者にとって、昨年は企業の説明義務や責任がいかに重要であるかを再認識させられる一年でした。

昨年夏にメキシコ湾で発生した「ディープウォーター・ホライズン」の事故は、私たち業界を震撼させ、多くの株主の皆さまの信頼を揺るがす事件となりました。これまで世界中で掘削に成功した深海油井の数は14,000にも及びますが、わずか1回の事故により、多くの人々がエネルギー産業における企業の社会的責任に対して疑問の目を向けるようになってしまいました。この事故により私たちは改めて完璧な操業、責任ある操業の重大さを痛感しました。

このレポートでも報告している通り、エクソンモービルは引き続き、あらゆる側面で企業の社会的責任に関して体系的で揺るぎない取り組みを継続してまいります。私たちが現在のこのような形でリスクを把握し、管理するようになったのは、1989年のエクソン・バルディーズ号原油漏えい事故が直接的なきっかけです。この事故を契機に、私たちは安全、完璧な操業、環境保護、財務規律、倫理基準を強く意識しながら毎日の業務に当たるようになりました。

2010年版『「良き企業市民」としての取り組み』では、私たちがグローバルな操業を体系的なアプローチでどのように管理しているか、そしてさまざまな環境で操業を成功させるためにどのような対策をとっているかを詳しくご報告しています。また私たちが株主価値を最大化しながら、エネルギー資源の開発と世界市場へのエネルギー供給という課題にいかに対応しているかについても説明しています。

言うまでもなく、こうした課題に対応するには、常日頃のリスク管理が必要です。私たちが持続可能なビジネスを展開していくには、一貫したプロセスとシステムを日々の操業で運用し、リスクを早期に発見し、リスクに応じた計

画を立案し、リスクを適切に管理していかなければなりません。そして、安全、環境、倫理、経済的側面におけるスチュワードシップ、地域社会との共生に関して最も高い基準を私たちの業務のあらゆる面に組み込んでいくことは、地域社会を守り、エクソンモービルの長期的な成功を支えていく上で欠かすことのできないものであると私たちは考えています。

さらに、経済成長や生活水準の向上に必要なエネルギーの供給と環境保護を両立させるという世界が直面している課題に対応していかなければなりません。石油や天然ガスの資源は遠隔地で自然が豊かに残されている地域に存在することが多いため、非常に困難です。これらの資源が埋蔵されている環境や地域社会を尊重しながら資源開発を行うには、安全、環境、社会面で高い業界基準を採用する必要があります。例えば私たちがパプアニューギニアで進めているプロジェクトには、環境や文化的側面を十分考慮した慎重な計画が望まれている地域が含まれています。このレポートでも報告している通り、私たちは現地ですべて環境的側面における調査を重ね、その結果に基づいてプロジェクトの内容を適宜修正しています。

世界的なエネルギー需要の増大に対応していくため、今後は資源の新しい生産方法への期待が高まっていくと考えられます。一つの例として、世界第2の石油埋蔵量を誇るカナダのオイルサンドがあります。この貴重な資源を採取し、輸送するためには新しいテクノロジーが必要で、その開発と導入には非常に大きな投資が必要になります。これらのテクノロジーが実現すれば環境への影響は最小限に抑えられます。もう一つの例が、天然ガスです。天然ガスは世界中のシェール地層に膨大な埋蔵量があります。テクノロジーと完璧な操業を組み合わせれば、これらのエネルギー資源を安全に採取し

て私たちの世代だけでなく次の世代にもエネルギーを供給することができます。これら資源をどのように生産し利用するのが適切なのか、それについてはさまざまな意見があることは承知しています。しかしそれはどのエネルギー源についても言えることで、私たちはこれについてステークホルダーの皆さまと真摯な姿勢で建設的な話し合いを続けていきたいと考えています。

2010年はエネルギー業界にとって大きな課題をつきつけられた年でした。この業界が操業を続け、成功を収めるには、ステークホルダーの皆さまからの信頼が何よりも大切であると考えています。私たちエクソンモービルは、責任ある態度で安全な操業を続けるとともに、長期的観点から操業地域の経済、環境、社会の健全性に資することにより、今後も皆さまからの信頼を維持してまいりたいと思えます。

これらの重要な分野でエクソンモービルがいかに対応してきたか、この2010年版『「良き企業市民」としての取り組み』が皆さまのご理解の一助になれば幸いです。皆さまからのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

エクソン モービル コーポレーション

Rex W. Tillerson

会長兼CEO

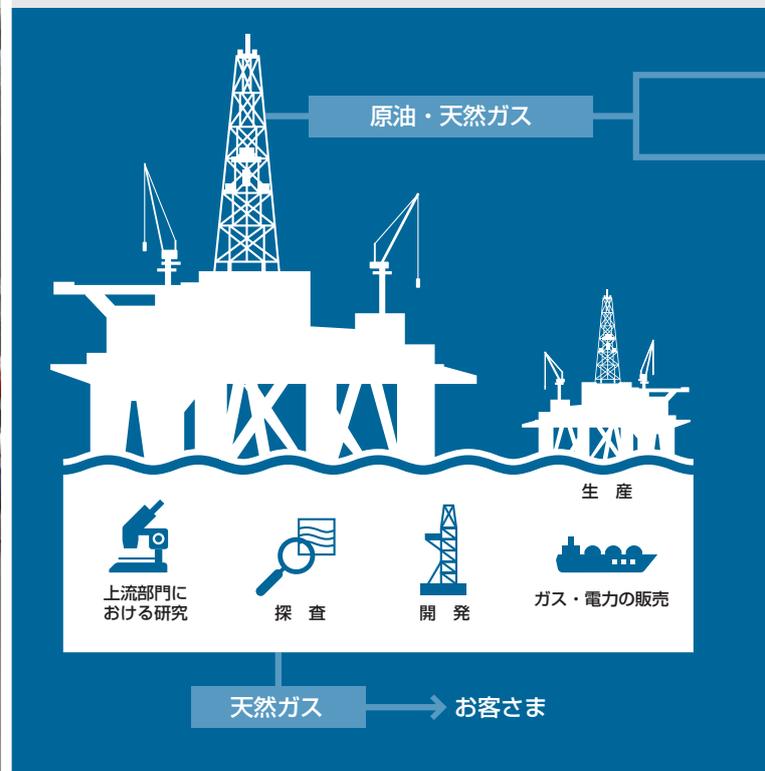
レックス W. ティラーソン

エクソンモービルについて

増大する世界のエネルギー需要を満たすべく、エクソンモービルはイノベーションとテクノロジーを活用して、さまざまなエネルギーおよび石油化学製品を供給しています。私たちの人材、高度な専門性、健全な財務体質、グローバルな事業展開はエクソンモービルの競争力の源泉であり、これによって私たちは在来型の探査事業から部門の垣根を超えた緊密な連携が必要な事業まで、非常に質の高い事業を幅広く展開することが可能となっています。また、私たちの操業をサポートし、各事業部門の継続的な発展を実現し、新しいエネルギー源とテクノロジーの開発を進めるため、さまざまな研究プログラムにも取り組んでいます。エクソンモービルコーポレーションは、上流部門、下流部門、化学品部門合わせて10社から構成されています。



上流部門 エクソンモービルの上流部門は、世界38カ国に探鉱および生産の権益区域を持ち、24カ国で生産を行っています。上流部門では現在130以上の大規模な開発プロジェクトが進行しており、各プロジェクトのライフサイクルを合計すると石油換算ベースで260億バレル以上の生産が見込まれています。2010年の石油・ガスの生産量は石油換算日量で440万バレルでした。



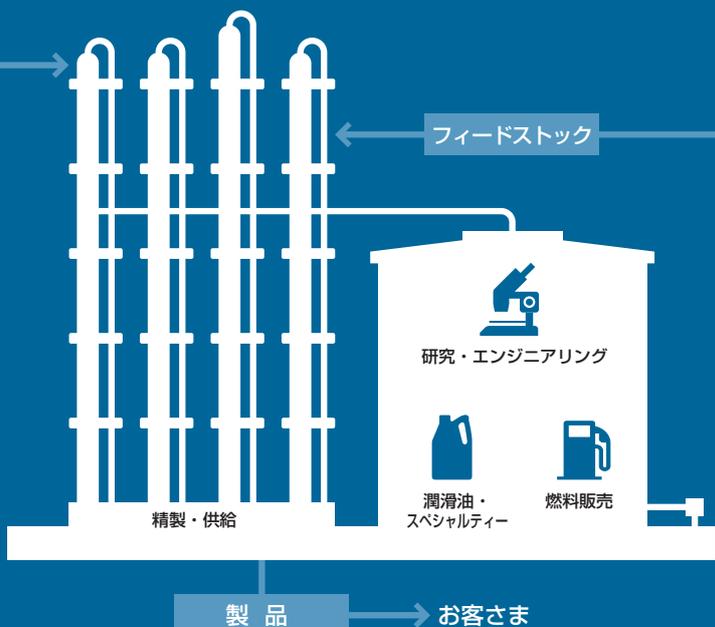
ハイライト

4.4

million

石油・ガスの生産量、
石油換算日量440万バレル

下流部門 エクソンモービルは21カ国で36の製油所を所有する世界最大の精製会社です。私たちは、26,000以上のサービスステーションと4つの燃料販売部門（小売、産業用、航空用、船用）を通じて、世界中の何百万人ものお客さまに燃料油を販売しています。2010年の原油処理量は日量530万バレルで、石油製品の販売数量は日量640万バレルでした。



化学品部門 エクソンモービルは石油化学業界のリーディングカンパニーでもあり、世界各地で51の製造設備を所有しています。汎用石油化学製品に加え、独自技術で開発したスペシャルティ製品からなる優れた製品構成が私たちの強みとなっています。私たちの生産する石油化学製品の90%以上が世界市場でトップあるいは2位の地位を占めています。2010年の化学製品の販売数量は、合計2,590万トンでした。



6.4

million barrels

石油製品の販売数量、
日量640万バレル

25.9

million metric tons

化学製品の販売数量、
2,590万トン

安全・健康・職場環境

安全と完璧な操業。この2つはエクソンモービルの事業の根幹をなすものであり、私たちが最も大切にしているものです。

10%

reduction

休業災害発生率が10%改善

98%

of tested workers

テストした作業員のうち98%が
マラリア予防薬を処方通りに服用

40

technical scholarships awarded

40件のテクニカル・スカラーシップ、1,263件のグローバル・インターンシップおよび学生の職場体験の場を提供

作業員の安全

2010年もまた、私たちは全従業員・協力会社社員を合わせた過去最低の労働休業災害発生率の記録を更新しました。労働休業災害発生率は2006年比で年平均9%、2009年比で10%改善しました。このような成果を達成できたのは、同僚の作業員に危険が迫っていることを認識したら直ちに対応措置をとることを全作業員に徹底したことが大きな要因となっています。

しかし残念ながら、2010年に3名の死亡事故が発生してしまいました。私たちはこれらの痛ましい事故を教訓とし、二度と同じ過ちを繰り返さないよう、事故の一件一件について直接的、間接的原因を徹底的に調査しました。また、深刻な人身事故の予兆に関する理解を深めるため、石油・ガス業界をはじめさまざまな業種の代表者で構成されるワーキング・グループにも参加しました。

プロセスの安全性

プロセスの安全管理を効果的に行うことにより、炭化水素、化学品やその他の物質の漏えいを防止することが出来ます。これら物質の漏えいは、火災や爆発など大規模な事故を招き、深刻な人身事故、広範囲にわたる環境破壊、資産の損害に至る可能性もあります。

私たちは、プロセスの安全管理に関する枠組みとして「完璧操業のためのマネジメントシステム (OIMS: Operations Integrity Management System)」を履行することにより、施設の設計や操業を含むすべての業務全般においてリスクと事故の削減を図っています。また、ディープウォーター・ホライズンの大惨事から今後の教訓を全力で学び取るとともに、こうした事故の予防、封じ込め、対処に関するよりよい計画の作成を目指した業界のタスクフォースにも参加しています。このほか、あらゆるレベルの事故からより多くの教訓を得られるようにするため、2010年にはプロセスの安全性に関する新しい評価指標も導入しました。

リスク管理と緊急時への対策

私たちの事業には、安全、セキュリティ、健康、環境に関するリスクが常に内在しています。こうしたリスクに対して万全の準備を整えておくには、日頃からの研修が欠かせません。2010年には、アンゴラ、バルバドス、カメルーン、カナダ、チャド、赤道ギニア、ドイツ、グアム島、アメリカ合衆国で包括的な訓練を実施しました。通常、これらの訓練にはエクソンモービル、現地関係会社、連邦・州政府および地方自治体、業界から100名以上の関係者が参加します。

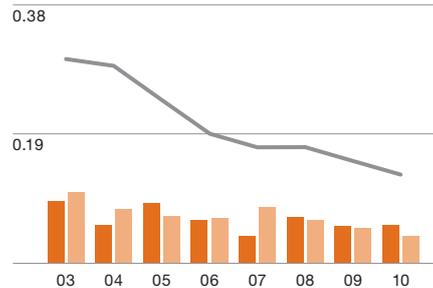
職場のセキュリティ

エクソンモービルでは、「セキュリティは皆で守る (Security is Everybody's Business)」をモットーとしています。私たちは、職場で働く人々、施設、ビジネス・データ、その他の資産を保護するために適切なセキュリティと安全対策を導入しています。2010年には、世界中の設備のセキュリティ強化を目指した包括的な複数年プロジェクトが完了しました。

休業災害発生率*1

(20万労働時間あたりの件数)

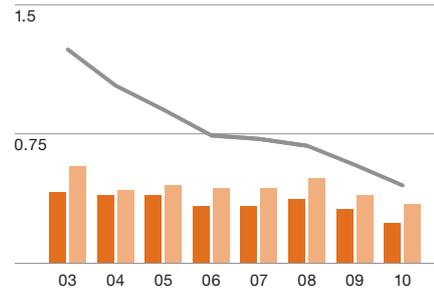
■ エクソンモービル従業員 ■ エクソンモービル協力会社社員
— API (米国石油協会) 報告による米石油業界平均



全労働災害発生率*1

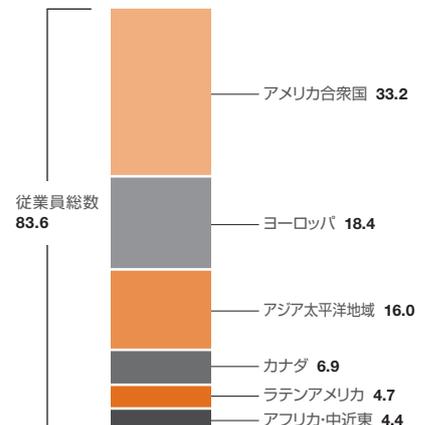
(20万労働時間あたりの件数)

■ エクソンモービル従業員 ■ エクソンモービル協力会社社員
— API (米国石油協会) 報告による米石油業界平均



2010年の地域別従業員総数*2

(単位: 千人)



*1 負傷または病気を伴う事故。安全データは、本書発行時の情報に基づいています。

*2 直営小売店の従業員を除く。ただし、2010年6月に全額株式交換にて買収したXTO Energy Inc.の従業員数を含みます。



従業員の健康

従業員の健康は、私たちの会社だけでなくコミュニティ全体に利益をもたらします。エクソンモービルでは、従業員がより健康的な生活を送ることができるよう、さまざまなプログラムやサービスを通じて支援しています。

マラリア・コントロール・プログラム: 私たちは、マラリアに関する啓蒙活動、蚊に刺されないための防護、予防薬、早期診断と治療などを通じて包括的なマラリア対策を行っています。また、上流部門の操業8カ国で従業員と協会社社員を対象にマラリア発症例をモニターしています。2010年にはマラリア発症の可能性のある地域で就業していた免疫のない作業員数千名のうち、マラリア発症例の報告は11件でした。

私たちは職場におけるHIV/AIDSプログラムとして「StopAIDS」を実施しています。これは、リスク削減のための教育と地域ぐるみのケア・治療の提供を両輪としたプログラムで、健康な従業員を病気から守り、HIV陽性の従業員に対しては病気とともに生きるための実践的な支援を行っています。なお、エクソンモー

ビルではHIV検査は実施しておらず、HIV感染の有無によって従業員の職務能力評価が左右されることはありません。

雇用に関する方針

私たちの雇用慣行は、雇用機会の均等を約束し、職場でのハラスメントや差別を禁止した「業務遂行基準 (Standards of Business Conduct)」に基づいており、操業国の関連法令を順守しています。

私たちの職場では、従業員、協会社社員、サプライヤー、消費者に対する差別をどのような種類であれ一切禁止しています。この差別禁止の方針は、性的指向や性同一性による差別を含め、あらゆる形態の差別に対して全世界で厳格に適用されています。何らかのハラスメント行為があった場合、いかなる従業員に対しても解雇を含めた厳格な懲戒処分が執行されます。

ダイバーシティ

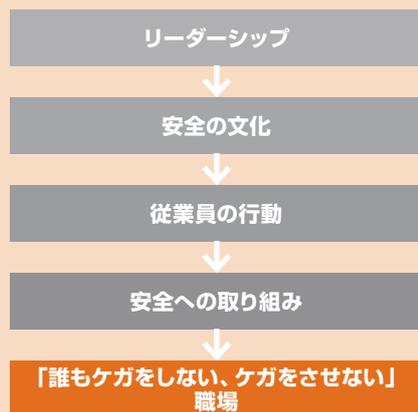
私たちの「全世界の従業員多様性のための枠組み (Global Workforce Diversity Framework)」では、優秀な人材を雇用、開発、確保すること、個人や文化の違いを互いに尊重・大事にする職場環境づくりを意欲的に進めること、そしてさまざまな環境で力を発揮できるようにリーダーとしての人材を発掘・開発することを主な目標に掲げています。

現在、全世界の従業員のうち、約26%を女性が占めています (直営小売店の従業員を除く)。2010年に新規雇用した管理職および技能職従業員のうち40%が女性で、この数字は全従業員における比率よりもかなり高くなっています。幹部社員に占める女性社員の割合は、2009年の13%から2010年には約14%にまで増加しています。

2010年にアメリカ合衆国雇用機会均等委員会に提出した報告書によると、アメリカ合衆国内のエクソンモービル全従業員に占めるマイノリティーの割合は約3分の1で、役員ならびに管理職に占める割合は約21%となっています。

安全の文化

安全に対する取り組みを実効性のあるものとし、持続的に改善していくため、私たちは組織のあらゆるレベルでリーダーシップに根ざした「安全の文化」を積極的に育むよう努めています。

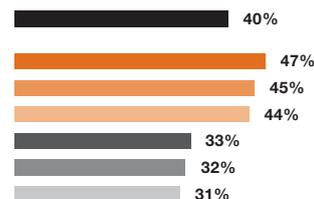


Djekilamber Mbainade
チャド協会社の
配管工事作業員
本日の安全オブザーバー

安全オブザーバーは日替わりの当番制で、毎朝、現場監督が指名しています。今日は私の番でしたので、朝の安全会議で司会を担当しました。今朝は、本日の作業で使用する各自の安全保護具と予想される危険について説明した後、「ステップバック5x5」をしました。これは、作業の前に全員でさまざまな危険とその対処方法について確認する作業です。その後は、一日中作業を監視しました。仲間の安全を守るのが私の仕事です。仲間が作業に集中している間、私は彼らの安全確保に専念しています。もし、私にできることがあれば、私には作業を停止する権限があります。私の本職は配管工事ですが、私たちは全員、いつも安全について学び、自分たちやチームの安全を確保する方法を身につけるようにしています。

2010年の地域別 女性管理職・技能職の 新規雇用の割合

■ 世界全体 ■ アジア太平洋地域 ■ ラテンアメリカ
■ ヨーロッパ ■ アメリカ合衆国
■ 北アメリカ (アメリカ合衆国を除く)
■ アフリカ・中近東



コーポレート・ガバナンス

適切なコーポレート・ガバナンスは、長期的視点に立った投資環境を作り出すとともに、持続可能な経済成長の基盤ともなります。

33⁺

thousand employees

33,000名以上の従業員が
腐敗防止に関する研修を受講

81%

of outstanding shares

年次株主総会に出席した株主の
保有株式は発行済み株式の81%

10 out of 10 rating

ガバナンス・メトリックス・インターナショナル社
(GovernanceMetrics International) の評価で
10点満点を獲得し、対象企業の上位1%にランキング

取締役会

取締役会は、エクソン モービル コーポレーションの経営を独立した立場で監視しています。2010年末現在、取締役11名のうち10名が、そして取締役会内の主要な委員会は統括取締役を含むメンバー全員がニューヨーク証券取引所 (NYSE) のガイドラインに沿った独立取締役です。

現在、取締役会長と最高経営責任者 (CEO) を兼任とするリーダーシップ・モデルを採用しており、これにより株主全員の利益が最大化されているというのが取締役会としての見解です。

独立取締役は毎年その中から1名を統括取締役として選出します。統括取締役は会長との連絡役となり、会長不在時には取締役会の議長を務めます。

リスク監視は取締役会全体の責務です。取締役会がこの責務を果たせるよう、さまざまなリスクに関して専門の委員会が設立され、取締役会の補佐に当たっています。

役員報酬

エクソンモービルでは、CEO、役員、その他アメリカ合衆国の約1,200名の幹部を含め、ほとんどの上級幹部が共通の報酬プログラムに加入しています。役員報酬の額は、安全、セキュリティ、健康、環境への取り組みなどの成果を含む、いくつもの重要な基準を考慮して決定されます。例えば、エクソンモービルがこれらの分野でのリスク管理に成功するには、「完璧操業のためのマネジメントシステム (OIMS)」の枠組みを完璧な形で実行することがカギとなりますが、役員報酬の額は各役員がOIMSの枠組みをどれだけ効果的に実践できたかによって決まることを役員自身、十分に理解しています。この役員報酬プログラムは受給権を得るまでの期間が長く、株式報酬没収のリスクも設定されており、上級幹部が従業員の安全とセキュリティ、操業国の地域社会や環境、株主にとっての企業価値を全力で守るように金銭面からインセンティブを与える役割を果たしています。

倫理

エクソンモービルは世界中のほぼすべての国でビジネスを行っています。このため、アメリカ合衆国をはじめすべての操業国の腐敗防止法や独禁法など、国際取引法に関する定期的な研修が欠かせません。そこで、全従業員は4年に1回、「ビジネス・プラクティス・レビュー」で倫理方針に関する研修を受けることになっています。この研修では、エクソンモービルの「業務遂行基準」および実際の運用に関するガイドラインと手続きについて詳しい解説のほか、独禁法や腐敗防止法に関する説明も行われます。こうした一般的な内容の研修に加え、それぞれの職務内容に応じた専門研修の受講もエクソンモービルでの雇用の条件となっています。

2010年には、職務上、政府機関や高官と接触する可能性のある33,000名以上の従業員に対し、腐敗防止に関する研修が行われました。この研修では、「外国公務員腐敗行為防止法 (FCPA)」、世界各国の腐敗行為防止基準、最近の摘発事例、および腐敗防止に関する社内のガイドラインとプロセスへのコンプライアンスについて確認しました。

株主提案と株主総会議案

株主の皆さまからは毎年、エクソンモービルの操業およびコーポレート・ガバナンスに関するご提案をいただいております。経営陣と取締役会にご提案の内容を検討した上で、ご提案者と話し合いを持つようになっています。

2010年に株主提案の内容を受けて実施された活動としては、土地保全戦略の策定、野生生息地審議会による認定拠点の倍増、オイルサンドに関する意見広告の草案作成、天然ガス生産に関するベストプラクティスおよび化学物質情報開示に関する文書の改善などがありました。

2010年株主総会の主な議題

議題	賛成の割合 *1		
	2010	2009	2008
取締役の選任 (平均) *2	95.3	97.5	96.8
独立監査人の承認 *2	98.9	98.5	98.0
臨時株主総会	36.8	40.8	—
ノースダコタ州における法人設立	3.0	4.8	—
役員報酬に対する支持	41.2	41.4	40.7
雇用機会均等方針の変更	22.2	39.3	39.6
水に関する方針	6.7	—	—
湿地帯の回復に関する方針	9.1	—	—
カナダのオイルサンドに関する報告	26.4	—	—
天然ガス生産に関する報告	26.3	—	—
エネルギー技術に関する報告	6.7	—	9.4
温室効果ガス排出量に関する目標	27.2	29.0	30.9
計画立案時の前提条件	7.8	—	—

*1 棄権は投票総数に含まれますが、賛成には含まれていません。

*2 取締役会からの提案



マネジメントシステム

私たちは会社全体で関連法令を完全に順守することはもちろん、法規制がない場合は自ら設定した社内基準に沿って行動しています。エクソンモービルのマネジメントシステムには、私たちの実績を明確にし、操業を導く指標を設定、モニターし、報告する役割があります。

私たちの「完璧操業のためのマネジメントシステム (OIMS)」は、世界中での操業活動に潜む安全、セキュリティ、健康、環境、社会に関するリスクを管理するためあらゆる角度から対処方法を規定しています (20 ページ参照)。こうしたエクソンモービルの取り組みはロイド・レジスター・クオリティー・アシュアランス (LRQA) 社による審査を定期的に受けており、2010 年も OIMS が国際標準化機構 (ISO) の「環境マネジメントシステム規格 (ISO 214001:2004)」および「国際労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS 18001:2007)」の基準に完全に合致していることが認定されました。

政治とのかかわり

エクソンモービルは、候補者委員会、政党、政治結社、その他の政治団体に政治献金を行っていますが、これらはすべてアメリカ合衆国およびカナダの関連法を順守しており、取締役会の承認を受けています。2010 年、エクソン モービル コーポレーションは全米15州の議員や州知事の候補、党員集会に総額39万6,000ドルの献金を実施しました。

私たちの政治活動、方針、ガイドラインに関する情報、企業政治献金の項目別リストについては、エクソン モービル コーポレーションのウェブサイトにてご覧いただけます。2009年から2010年にかけての選挙サイクルでは、エクソンモービルの従業員および退職者の拠出による政治活動委員会は、連邦議員候補者を中心に120万ドルを支出しました。

ロビー活動と支持活動

エクソンモービルは提出された法案の動向をモニターし、私たちの操業に影響を与える政策については、私たちの立場を世界中の政府に対して明確に主張しています。こうした政策提言活動とロビー活動はエクソンモービルの長期的な成功を揺るぎないものとし、株主価値を保護していく上で欠かすことができません。私たちは、資源開発、税制、エネルギー政策、通商、気候変動など多くの重要な政策課題についてアメリカ連邦議会や州議会に対し積極的にロビー活動を展開しています。

私たちのアメリカ連邦議会に対するロビー活動は、その支出明細を四半期毎の開示レポートで議会に報告するなど、完全に法律に沿って行われています。2010年にエクソンモービルがアメリカ連邦議会に対して行ったロビー活動の全案件は、上院ウェブサイトの一般会計セクションに掲載されています。ロビー活動公開法の公開申告書にもあるように、2010年にエクソンモービルが計上したロビー活動費は総額1,240万ドルでした。

サプライヤー基準

サプライヤーと協力会社には、現地の法規制を完全に順守することはもちろん、エクソンモービルの方針、手順、取引認定条件にも従っていただくことが期待されています。これには、安全、セキュリティ、健康、環境、人権に関する私たちの基準や、エクソンモービルの「業務遂行基準」の原則を順守していただくことも含まれています。「業務遂行基準」に違反した場合は契約違反と見なされ、エクソンモービルの施設への立入禁止や契約解除を含めた契約上、法律上の措置がとられることがあります。私たちの調達部門のスタッフは、適切なサプライヤー認定評価を事前に行うよう研修を受けています。この評価作業では、腐敗防止に関するデュー・ディリジェンスや

取引禁止企業のスクリーニングが行われるほか、人権、労働慣行、財務状況、操業上の資格、輸出制限、「テロ行為防止のための税関産業界提携プログラム (C-TPAT)」などのセキュリティ問題に関する条項が含まれます。

エクソンモービルのすべての標準契約書には、法令への完全な順守および正確な記帳に関する条項が規定されており、必要と判断した場合には贈収賄防止に関する条項が含まれることもあります。新規契約時および契約更新時には、必ずエクソンモービルの調達部門のスタッフが調達プロセスにより得た基準データを評価し、リスクを認識した場合には必要に応じて法務部門に相談することになって

います。また、腐敗行為の可能性が高いと評価されている国では、調達スタッフが仲介者に関して適切な腐敗行為防止デュー・ディリジェンスが実施されたかスクリーニングで確認することが義務付けられています。具体的には、リスクの高い関係者を特定し、これらに関して追加情報を収集した後、法務部門に相談するというプロセスをとります。

環境への取り組み

エネルギーを責任をもって生産していくため、私たちは環境リスクを的確に把握し、積極的にリスク管理を行っていくとともに、完璧操業に向けた、たゆみない努力を続けています。

0

spills

エクソンモービル所有および長期契約用船からの原油漏えいは0件

6%

reduction

窒素酸化物 (NOx)、揮発性有機化合物 (VOCs)、二酸化硫黄 (SO₂) の総排出量が6%減少

2600+

hectares

野生生息地の保護区域が2600ヘクタール以上増加

操業ライフサイクルを通じて環境を保護

私たちの操業や製品が環境や社会に与える影響を総合的に管理する上で重要な役割を果たしているのが、ライフサイクルの考え方です。この総合的なアプローチを通じ、探査活動から廃坑まで、私たちが環境に与える影響の把握に努めています。



生物多様性の保護

私たちは、生物多様性の保護を重要な環境問題の一つと位置づけています。さまざまな生物の複雑な生態系を保護するには、多くの困難な課題を解決しなければなりません。特定の種や傷つきやすい生息地を保護するための取り組み

として、設計・建設・操業手順の見直しや、敷地内の野生生息地の保護といった措置を講じています。また、敷地外の生物多様性を保護するための提言活動、リサーチ、パートナーシップなどの取り組みにも力を入れています。

2010年には、国際自然保護連合 (IUCN: International Union for Conservation of Nature) および世界保護地域 (WPA: World Protected Areas) のデータベースで私たちの操業拠点と保護地域の位置関係を再確認しました。この調査結果に基づき、現在はこれら地域に隣接した主要な施設やプロジェクト拠点について、生物多様性保護のために必要な対策を検討しています。

エクソンモービルは野生生物についても積極的な取り組みを行っています。野生生息地審議会 (WHC: Wildlife Habitat Council) によって認定された操業拠点は14にのぼり、その面積は2009年の140ヘクタールから2010年には2,600ヘクタール以上にまで増加しました。

漏えいの防止

エクソンモービルの完璧操業に関する規定では、漏えい防止の手段として、操業手順の改善、何重もの防止策の導入、使用装置の点検とメンテナンス、オペレーター研修、テストと訓練の実施などを掲げています。

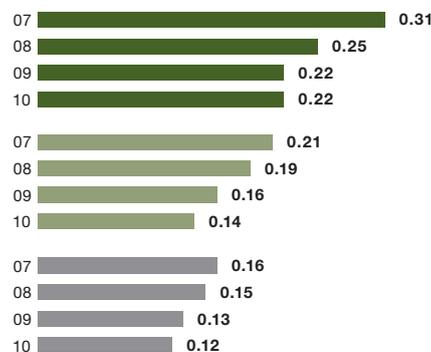
海洋船舶からの漏えい エクソンモービルの関係会社が所有・運航する船舶は4年以上にわたって無事故で操業を続けており、1バレルを超える海洋への漏えい件数は0件です。ハシケからの漏えいも3年以上発生しておらず、長期契約用船からの漏えいも2010年は0件でした。

その他の漏えい 2010年に土壌または水域へ漏えいした炭化水素の総量は約8,000バレルで、その60%は漏えいした場所で回収されました。2010年に発生した船舶以外からの1バレルを超える炭化水素の漏えい事故件数は、2006年比で25%、2009年比で11%の減少となっています。

大気への排出量

(単位: 100万トン)

■ VOCs ■ SO₂ ■ NOx



海洋船舶からの漏えい

(当社所有船ならびに長期契約用船)
1バレル以下の炭化水素の漏えい件数
*長期契約用船からの漏えい



その他の漏えい

(海洋船舶以外)
1バレルを超える原油、化学品、ならびに掘削泥水の漏えい件数
■ 水域への漏えい ■ 土壌への漏えい



油回収システム

大水深海域資源を確実に消費者の皆さまにお届けするには、2010年にメキシコ湾で発生した「ディープウォーター・ホライズン」の原油漏えいのような深刻な事故を起こさないよう、石油・ガス業界にさらなる取り組みの強化が求められています。こうした事故は防止可能であるというのが私たちの見解ですが、そのためにはエネルギー業界が今以上に対策の事前準備を周到に行う必要があると考えます。そこで、エクソンモービルでは、事故対応の迅速化を目的とした緊急時の油回収システムをメキシコ湾に建設するプロジェクトを業界他社と進めています。このシステムにはスポンサー企業4社から初期投資として総額10億ドルが提供されており、完成すればメキシコ湾の水深1万フィート以内の深海で漏えいが発生した場合、建設・テスト済みの油回収システムを24時間以内に利用できるようになります。



廃棄物管理

廃棄物管理に関して、エクソンモービルは「廃棄物を発生させない」、「廃棄物の再利用とリサイクルを促進する」、「最終的に残った廃棄物は現地の法規制を順守して処分する」というアプローチをとっています。

2010年に操業から発生した有害廃棄物の総廃棄量は130万トンでした。ただしその大半の120万トンは排水です。1つの地方自治体を除き、通常、排水は有害廃棄物とは見なされません。操業から発生した排水以外の有害廃棄物については、約43%が再利用・リサイクルされています。

環境の修復活動で発生する有害廃棄物の量は、修復・再生プロジェクトの性質やタイミングにより、年によって大きな変動があります。2010年の修復活動から発生した有害廃棄物の総量は約60万トンでした。

水の管理

水の安定供給は生命活動に必須だけでなく、化石燃料および再生可能エネルギーの開発にも欠かすことができません。2010年に私たちは「持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD: World Business Council for Sustainable Development）」から提供されている「Water Tool」を利用して、私たちの操業地域で水不足の懸念がある場所を特定しました。これに対するリスク管理手段としては、代替水源の発見とその利用、技術活用による水の使用量削減と使用効率の向上、および特定の水資源利用者全員に対する継続的な供給のために外部プロジェクトを活用するなどがあります。

水資源、それも特に淡水資源の節約は地球全体の問題となっており、各地域レベルでの理解と行動が求められています。2010年の操業で使用した淡水の正味使用量は、2009年比1%減の21億4,000万バレルでした。

環境関連支出

2010年の環境関連支出は総額45億ドルで、その内訳は資本支出が約19億ドル、操業支出が約26億ドルでした。2010年に支払った83件の罰金と和解金は約1,100万ドルで、環境関連支出全体の0.25%未満となっています。

操業拠点の修復・原状回復

操業が環境に与える影響を最小限に抑えるため、私たちは環境の修復・原状回復にも力を入れています。2010年にはエクソンモービル環境サービス（ExxonMobil Environmental Services）の指揮のもと、世界中で約9,000件のプロジェクトが実施されました。操業拠点によってはほとんど、あるいはまったく修復活動が不要な場所もあれば、長期的な取り組みが必要な場所もあります。2010年には拠点の修復・原状回復活動に650万時間以上を費やしましたが、その一環として100以上の操業拠点をさらなる有効活用のため売却しました。

パプアニューギニアの環境アセスメント

環境への取り組みを成功させるには、計画段階からの行動が必要です。環境への潜在的な影響を初期段階で洗い出しておくことで、プロジェクト代替案の作成、環境への影響の緩和、安全性の向上、操業コストの削減が可能になります。

パプアニューギニアの液化天然ガス（PNG LNG）プロジェクトの設計、建設、操業は、その独特の立地ゆえに環境アセスメントが非常に重要な役割を果たしています。「環境影響ステートメント（EIS）」には、石油業界が過去20年間にわたって行ってきた調査をふまえ、この土地の生物物理学的および社会環境に関する包括的な内容が記述されています。これまでに行われた社会調査は全部で5,700回を数え、現地住民への聞き取り調査は2万

4,000回を超えました。これは、プロジェクトの立地区域に含まれる全世帯の40%以上に相当します。さらに生物多様性に関する調査も78の地点で行われ、約4,000種の動物と1,000種以上の植物が確認されました。そのうち約80種の脊椎動物と高等植物は新種であることも判明しました。

このEISは、環境および社会に関する私たちのマネジメント・プロセスの第一歩に過ぎません。建設着工前には、私たちの建設活動が地域社会のインフラや環境・社会面に与える潜在的な影響を洗い出すための調査も実施しています。現在までに、95の地点で建設着工前の調査と報告が完了しており、外部専門家によって1,400以上の緩和策が提案されています。これには、次のようなものがあります。

- 特に傷つきやすい生態系の地域は工事区域から除外する
- 植生の伐採とプロジェクト全体の環境負荷を最小限に抑える
- 外来雑草や害虫の持ち込みと拡散を防止する
- 浸食と堆積、およびその結果としての水質への影響を管理する
- 橋梁の建設後には河岸を速やかに復旧、安定化させる
- 新しいプロジェクト道路への立ち入りを制限する
- 承認された供給元の材木のみを使用する
- プロジェクトからの固形廃棄物および廃水は適切に処置、廃棄する
- 建設および操業による騒音を最小限に抑える

気候変動リスクへの対応

気候変動リスクに対応するには、産業界、政府、社会による多大な努力が必要です。エネルギー需要の増大に見合った供給を続けながら、同時に温室効果ガス排出量削減のための技術を開発することが、世界全体にとって大きな課題となっています。

~5

million metric tons

約500万トンの二酸化炭素を回収し、地下に貯留

20%

reduction

上流部門における炭化水素のフレアリングが20%減少

\$1.6

billion

2006年以降、エネルギー効率の改善と温室効果ガス排出量の削減のために16億ドルを投資

操業に伴う温室効果ガス排出量の削減

操業により排出される温室効果ガスを削減するため、私たちはフレアリングの削減、エネルギー効率の改善、電力・蒸気のコジェネレーション、炭素の回収と貯留（CCS）、生産の効率化という5つの要素を柱として取り組んでいます。2010年にエクソンモービルの操業に伴って排出された温室効果ガス*1は1億3,200万トンでした。電力購入および私たちが所有する操業施設から発生した蒸気による間接的な温室効果ガス排出量は、推定1,500万トンでした。ここから、発電による温室効果ガス排出量と他の事業者が私たちの操業から発生した蒸気を購入した分（私たちの直接排出量に含まれる）を差し引くと、私たちの操業による純排出量は1億2,700万トンと推定されます。これは、2009年比で約400万トン、3%の増加となります。

フレアリング

上流部門の操業で、過剰な随伴ガス（原油抽出の際に表面に現れる炭化水素混合ガス）を安全または廃棄のために焼却することをガス・フレアリングといいます。温室効果ガス排出量の全体的な削減の一環として、私たちはガス・フレアリングの削減を進めています。2010年に上流部門で行ったフレアリングは1日平均3億5,000万立方フィートで、2009年比では20%以上の削減、2006年比では約60%の削減となりました。ガス・フレアリングが最も多かったのがナイジェリアと赤道ギニアで、この2つの国だけで上流部門におけるフレアリングの約70%を占めています。しかし2009年比では、ナイジェリアで約40%、赤道ギニアで10%以上の削減を達成しました。

コジェネレーション

コジェネレーションとは、電力と熱・蒸気を同時に取り出すことをいい、これらのエネルギーは産業部門で有効利用されます。エクソンモービルはコジェネレーションの分野でも業界をリードしており、世界中で合計約4,900メガワットを出力するコジェネレーション設備を所有しています。これは、アメリカ合衆国の200万世帯以上の電力供給量に相当します。

エクソンモービルの操業におけるエネルギー効率の改善

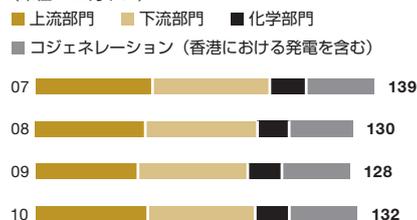
燃料や石油化学製品の生産には非常に多くのエネルギーが必要です。2010年、エクソンモービルの操業で消費したエネルギーは約14億7,000万ギガジュールでした。私たちは、世界各地における石油精製・石油化学部門の操業において、エネルギー効率を2002年から2012年までの間に10%以上改善するという目標に向かって着実に前進を続けています。2002年から現在まで、石油精製部門では平均7.5%、石油化学部門では10%以上のエネルギー効率を改善しています。

炭素の回収と貯留（CCS）

エクソンモービルは1980年代より二酸化炭素の回収・貯留技術の開発と応用に積極的に取り組んでいます。CCSとは、二酸化炭素を安全かつ効果的に回収、移送し、深部含塩層、枯渇した油田・ガス田、深部炭層といった地下深部の地層に貯留するプロセスをいいます。2010年には、ワイオミング州の天然ガス生産および私たちが権益を持つノルウェーのスライブナー・ガス田で約500万トンの二酸化炭素を回収し、地下に貯留しました。

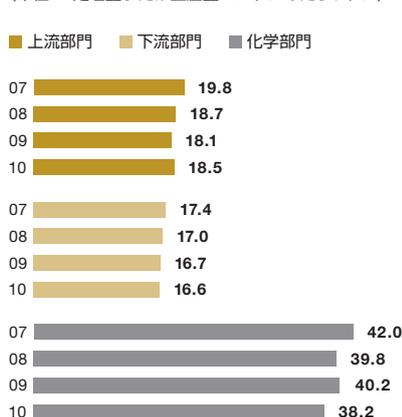
温室効果ガス排出量 - 絶対値

排出量（CO₂換算、エクソンモービル出資分）
（単位：100万トン）



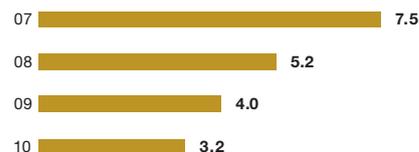
温室効果ガス排出量 - 単位あたり*

排出量（CO₂換算、エクソンモービル出資分）
（コジェネレーション、香港における発電を除く）
（単位*：処理量または生産量100トンあたり、トン）



上流部門の石油およびガス生産における炭化水素フレアリング

（単位：100万トン）



*1 米国石油協会/International Petroleum Industry Environmental Conservation Associationによる温室効果ガス排出量推定方法のガイドラインに基づいて計算しています。



オイルサンドの生産

オイルサンドの開発には大量のエネルギーと水が必要であり、これに関してさまざまな懸念が示されているのは承知しています。

ケンブリッジエネルギー研究所によると、オイルサンドのライフサイクル全体で排出される二酸化炭素の量は、アメリカ合衆国で精製される在来型原油の平均値と比べて6%多いと報告されています。現在もなお解決すべき問題が残っていることは把握しており、エクソンモービルと関連会社のインベリアル・オイル社（カナダ）は、オイルサンド施設における温室効果ガス排出量を削減するため、革新的な技術の開発や段階的な技術向上のため投資を続けています。

また、コールドレイクの施設では水の使用量を大幅に削減するため、石油生産から回収した水の約95%を処理した後、リサイクルし蒸気として再注入しています。

再生可能エネルギー バイオ燃料への取り組み

エクソンモービルは石油や天然ガスなど、在来型エネルギーの供給効率改善に注力すると同時に、藻類バイオ燃料などの新しいエネルギー源の開発にも積極的に取り組んでいます。

2009年にエクソンモービルは、藻類バイオ燃料の研究に関してシンセティック・ジェノミクス社との提携を発表しました。これは長期的な研究開発プログラムで、研究開発が順調に進めば投資額は6億ドル以上になる見込みです。

2010年には、これまでの研究所での作業を補完する目的でカリフォルニア州のラホーヤに研究・試験用の温室設備を開設しました。これにより、藻類から大量のバイオ燃料を安価に製造する可能性をより正確に評価できるようになると考えています。

政策課題に関する議論

私たちは、気候変動政策の実施にあたって実効性とコスト効率を兼ね備えた法規制の確立を目指し、世界各地の法規制制定に携わっています。公共政策が効果を上げるためには、イノベーションと競争を促進するものであること、そして明確な目標を設定し、起業家やイノベーターがその目標を達成できるように幅広い枠組みを提供すべきだと考えています。エクソンモービルは、政策に関して次のようなアプローチを提唱しています。

- 炭素コストを経済全体で均一かつ予測可能なものにする
- 解決策の選択は市場価格に委ねること
- 企業および一般消費者に対する透明性を最大限に高めること
- 管理業務が複雑にならないようにすること
- 全世界からの参加を促すこと
- 今後の気候変動科学の発展および気候変動政策が経済に与える影響に応じて変更が容易であること

需要の増大に応えるための技術革新



社会への貢献

私たちは、操業国の社会・経済発展に貢献することをビジネス戦略の一つと位置づけています。私たちは多くの発展途上国で操業を行っており、他のさまざまな関係機関と連携しあって経済成長の阻害要因を取り除くための活動を続けています。

\$77+

million

社内および専門技術研修に
7,700万ドル以上を投資

60%

of our employees

60%の従業員が
アメリカ合衆国以外で勤務

\$237

million

企業および従業員の慈善活動として世界中で
2億3,700万ドル(現金、物資、サービスを含む)を投資

ナショナル・コンテンツ

人材開発、サプライヤーの開発、地域社会への戦略的投資といった分野において包括的なプログラムを提供することにより、私たちは現地の能力開発を進め、プロジェクトのライフサイクル終了後も経済成長を持続できるよう支援しています。エクソンモービルでは、こうしたアプローチを総称して「ナショナル・コンテンツ」と呼んでいます。

「エクソンモービル・キャピタル・プロジェクト・マネジメントシステム (EMCAPS: ExxonMobil Capital Projects Management System)」によって、ナショナル・コンテンツはプロジェクトの開発と実行に組み込まれています。EMCAPSでは、発展途上国で上流部門の新規プロジェクトを開始する際、プロジェクト毎にナショナル・コンテンツ計画を作成することが規定されています。

この計画書には、ナショナル・コンテンツの目標、アプローチの概要と人材開発・サプライヤーの開発・地域社会への戦略的投資に関する必須条件、実施状況のモニタリング、報告などの内容が盛り込まれています。

人材開発

エクソンモービルは、将来にわたって必要な人材を十分に確保し、ビジネス目標を達成していけるよう人材雇用と研修を行うなど、長期的な視野に立った人材開発に取り組んでいます。また、必要に応じて協力会社やサプライヤーとの契約書に現地従業員の雇用と研修を義務付けることもあります。

能力開発の各段階における職務要件に配慮しつつ、私たちは実績ある研修カリキュラムにグローバルな原則を適用し、各地の課題に対処できるようにしています。

従業員は最初の職務研修だけでなく、あらゆるキャリア段階において社内および専門技術研修を受けることになっています。2010年には主要事業部門が主催した研修に61,000名の従業員が参加し、その費用は総額7,700万ドルを超えました。また、専門技術研修は3,700回以上開催され、約35,000名の従業員が出席して技術能力の向上を図りました。

サプライヤーの開発

私たちは、サプライヤーの開発のために長期的な視野に立って時間、人、資源を投資し、サプライチェーンの信頼性向上、コスト削減、操業国の経済力強化に努めるとともに、エクソンモービルをパートナーとして選んでいただけるよう取り組んでいます。

現地サプライヤーの開発を着実に進めるため、私たちはグローバルなプロセスを通じてベストプラクティスを制度化しています。具体的には、現地サプライヤー・データベースの作成、事業開発と研修のためエンタープライズ・センター開設、業務範囲の個別調整、サプライヤー・フォーラムの開催、電子入札の実施といったベストプラクティスを実践しています。

エクソンモービルがアメリカ合衆国で実施している「サプライヤー・ダイバーシティー・プログラム」では、資材やサービスの調達を行う際に一定の基準を満たしたMWBEs(マイノリティーまたは女性が所有する企業)を調達先を含めるよう規定しています。このプログラムでは2012年末までにMWBEsから毎年10億ドル相当の資材とサービスを購入することを目標としています。2010年にはMWBEsからの購入額が8億1,200万ドルに達し、2006年比で36%の増加となりました。

エクソンモービルのキャピタル・プロジェクト・マネジメントシステム

ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	ステージ5
開発・事業計画の立案	プロジェクトの評価と選定	プロジェクトの明確化・実施計画の立案	プロジェクトの実行	操業
	ナショナル・コンテンツ 初期計画の作成	包括的なナショナル・コンテンツ計画の完成と プロジェクト・チームによる承認	ナショナル・コンテンツ 計画の実行	ナショナル・コンテンツ 計画の年次レビュー、 年次経営計画における 修正



地域社会への戦略的投資

地域社会に投資を行う際は、グローバル・地域社会レベルでの優先事項を考慮しながら、私たちのビジネスの強みを加味して戦略的な目標を立て、長期的なプロジェクトとして遂行しています。

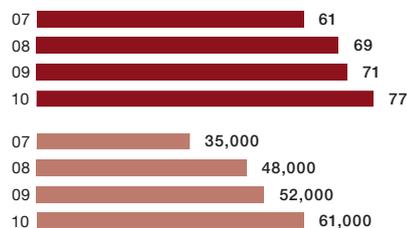
エクソンモービル・マラリア対策イニシアチブ
2000年以降、私たちはサハラ以南のアフリカ諸国でマラリア対策プログラムに8,300万ドル以上を助成しています。

女性の経済的機会イニシアチブ 女性が経済的機会を最大限に活かし、それぞれの地域社会において変化を引き起こすため、2010年にエクソンモービルは88カ国の女性に対して総額900万ドル以上を支援しました。2005年以降の累積支援額はすでに4,100万ドルを超えています。

教育 世界全体で教育の充実に注力することは、地域社会の活力を高め、人類の進歩の基盤を作ることに繋がります。2010年には世界全体で教育に約1億1,000万ドルを投資しました。そのうち、4,200万ドルがアメリカ合衆国内の数学・科学教育へ拠出されました。

研修費用と受講した従業員数

■ 研修費用 (単位: 100万ドル)
■ 受講した従業員数



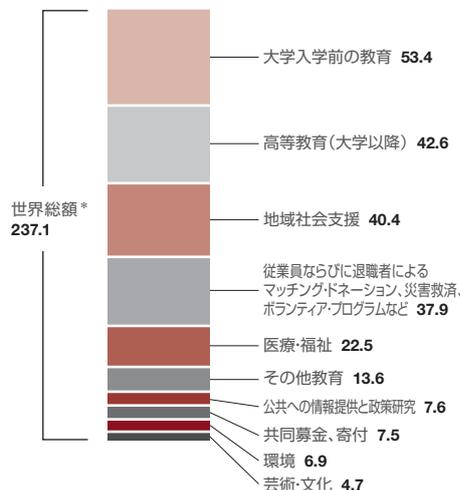
従業員のボランティア活動

2010年には、24,800名以上のエクソンモービル従業員と退職者、およびその家族がエクソンモービルの支援するボランティア・プログラムを通じて世界43カ国、5,500の慈善団体で77万9,500時間以上をボランティア活動に費やしました。このうち、アメリカ合衆国以外では12,500名が1,200以上の団体で17万9,400時間以上のボランティア活動にあたりました。

また、エクソンモービルのマッチング・ドネーション・プログラム、災害救済プログラム、従業員の慈善プログラムを通じ、従業員と退職者合わせて3,800万ドルの寄付が行われました。これら従業員と退職者からの寄付に加え、企業としての寄付金も合わせると、エクソンモービル全体で世界中の地域社会に対して2億3,700万ドルを投資したことになりました。

2010年の地域社会への投資額：分野別

(単位: 100万ドル)



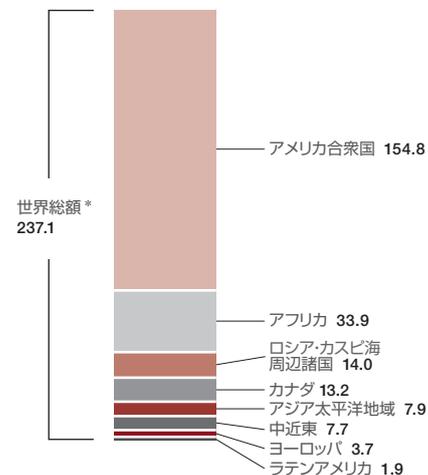
資金の透明性への取り組み

天然資源から得た利益は、操業国の人々の生活水準を向上させ、より多くの経済機会をもたらす上で重要な推進力となりますが、そのためにはガバナンスとアカウンタビリティの徹底が求められます。

私たちは、「資源産業からの資金の透明化 (EITI: Extractive Industries Transparency Initiative)」、主要8カ国 (G8) の「透明性イニシアチブ」、国連腐敗防止条約 (United Nations Convention Against Corruption) などのイニシアチブを支持しています。EITIは、政府、企業、市民社会、機関投資家、国際機関が連携するユニークな取り組みです。企業の機密情報を保護しながら資源採取産業から政府への支払いおよび政府がこれら企業から得た収益を検証・開示することによってガバナンスを改善するという国際的な原則の実施を共通の目的としています。

2010年の地域社会への投資額：地域別

(単位: 100万ドル)



*エクソンモービルとXTO Energy Inc.による企業献金、従業員と退職者による寄付 (エクソンモービルのマッチング・ドネーション、災害救済、従業員慈善プログラムによる) を含む合計額

地域社会との共生と基本的人権の尊重

地域社会と良好な関係を構築・維持することはエクソンモービルがグローバルなビジネスを進めていく上で欠かすことのできない要素です。私たちの事業が長期的に成功するか否かは、地域社会とどれだけ良質な関係を構築できるかにかかっています。

95

pre-construction surveys

パプアニューギニアで
着工前に95件の調査を完了

2

Voluntary Principles

ナイジェリアの治安部隊に対して「安全と人権に関する自主的原則」に関する説明会を2回実施

75%

of private security personnel contracts

民間警備会社との契約の75%で
人権に関する条項を規定

地域社会への影響と良好な関係づくり

私たちは地域社会への影響を考慮する中で、グループ内の方針と規範に則って行動する、国内法および国際的に認知されている原則を順守する、リスクと機会を正しく評価する、外部団体と協力する、地域社会の経済を強化するなど、いくつかの基本方針から成るアプローチを採用しています。このアプローチをエクソンモービルでは「社会経済的マネジメント」と呼んでいます。

上流部門の主要なプロジェクトでは、エクソンモービル・デベロップメント・カンパニーが策定している「上流部門における社会経済的マネジメント基準 (Upstream Socioeconomic Management Standard)」が適用されています。プロジェクトチームが「完璧操業のためのマネジメントシステム (OIMS)」を実践する際に、上流部門の資源開発ライフサイクルにおいて、社会経済的問題を特定し、対処する必要があるのか指針を示すのが「上流部門における社会経済的マネジメント基準」の役割です。

地域社会との協議と共生

共生の基本は双方向コミュニケーションであり、現地住民の方々がプロジェクトに関して少しでも不安がある場合は、住民が報復的措置を恐れることなく声を上げ、問題を解決できるような仕組みが必要です。エクソンモービルの「上流部門における社会経済的マネジメント基準」には、適切な陳情メカニズムの確立に関する規定が含まれています。地域住民の声に耳を傾けて問題の解決を図る共生の取り組みは「渉外活動におけるベストプラクティス (Best Practices in External Affairs)」において策定されていますが、陳情メカニズムとは現地住民が懸念を提起してから私たちがそれを解決するまでのプロセスを、一定の期間内により体系的で透明性の高い仕組みの中で行えるようにするものです。

基本的人権の尊重

私たちは日々の操業で基本的人権を尊重していますが、それは安定したビジネス環境を醸成するためだけではなく、責任ある企業として当然すべきことであると考えているからです。

エクソンモービルは、「企業と人権に関する国連特別代表」のジョン・ラギー (John Ruggie) 教授が提唱した協議プロセスに継続的に参加しています。ラギー教授が2008年の報告書で発表したいわゆる「ラギー・フレームワーク」は、ビジネスと人権に関する問題を政府と企業が明確化された役割分担で補完的に対処するという方針をまとめたもので、この考え方は現在広く支持されています。また、このフレームワークでは人権侵害があった場合の効果的な救済措置も規定されています。2011年に発表されるラギー教授の最終勧告では、このフレームワークを企業がどのように実践すべきかについてさらに詳しい指針が示されることになっており、私たちはその内容を注視しています。

先住民族と文化遺産

私たちは操業国の文化遺産と風習を尊重し、プロジェクトの計画から設計、実行、日々の操業に至るまで、事業活動の全体にわたってこれらの点に配慮しています。

パプアニューギニアの液化天然ガス (PNG LNG) プロジェクトでは、着工前の現地調査に文化遺産の専門家が参加し、現地住民も交えて詳細な調査を行い、文化・歴史的に重要性のある地域や遺構の存在を確認しています。この調査は、操業拠点の候補地でプロジェクトの工事許可が下りる前に行われます。場合によっては、遺構の場所を避けるためにプロジェクト施設の設計を変更することもあります。現在までに、95の地点で着工前の調査と報告が完了しており、外部

専門家によって1,400以上の対策が提案されています。

現場への立ち入り許可が下りたら、工事を開始する前にもう一度、調査を実施します。通常、この調査には地主が立ち会い、埋葬地、神聖な水路、芸術品が埋蔵されている場所などが操業拠点内に存在しないかどうかをさらに詳しく調べます。すでに文化遺産の存在が確認されている場所については、「文化遺産マネジメント計画」の方針に従います。すなわち、保護の必要な場所は工事を避けること、そして政府から工事の許可が下りた場所については、その補償、管理、撤去、回収に関するプロセスを確立することになります。私たちは地主またはその土地の氏族と緊密に協議して、風習に基

づく祭典を含めどのような対策が適切かを決定しています。

文化遺産の存在が確認されていない場所でも、プロジェクト拠点内での建設工事中に新しい出土品が見つかることがあります。PNG LNGプロジェクトでは、これら出土品の保存と適切な取り扱いに関する議定書をパプアニューギニア国立美術博物館との間で交わしています。この議定書では、すべての出土品を分析し、記録を作成した後で国立美術博物館へ引き渡すことが取り決められています。



労働に関する方針と慣行

私たちの「労働と職場に関する声明 (Statement on Labor and the Workplace)」には、児童就労や強制労働の禁止、職場差別の禁止、結社や集団交渉の自由など、国際労働機関 (ILO) の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言 (Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work)」の理念が反映されています。エクソンモービルの従業員は全員、これらの方針に従うことが義務付けられています。

また、私たちはビジネス・パートナーの方々に対しても同様の基準を順守するよう期待しています。私たちの標準契約書では、あらゆる国内法規制の順守を要求する条項が盛り込まれています。サプライヤーに対しては事前評価を実施し、事業を行う際に該当する法令や人権に関する法律を順守することを取引条件としています。見積もりを依頼する際も、強制労働や児童就労の禁止、および現地のすべての法律に則った賃金支払いに関する条項などを必ず含めるようにしています。

人権研修の実施

私たちはエクソンモービルのガイドライン、行動手順、優先事項に従って人権研修を実施しており、その内容は International Petroleum Industry Environmental Conservation Association およびその他団体が示している指針を参考にしています。これらの人権研修では、「安全と人権に関する自主的原則 (Voluntary Principles on Security and Human Rights)」に関する説明のほか、エクソンモービルの「セキュリティと人権に関する枠組み (Framework on Security and Human Rights)」の内容と各国での実施状況についても取り上げられます。

過去3年間で、人権とセキュリティに関する研修を16カ国で実施しました。現在は、これらの国々における改善状況を評価し、フォローアップ研修の必要性を判断しています。今後は、コンピューターを利用したトレーニングなど、さまざまな手段を通じてより多くの従業員が研修を受講できるようにしたいと考えています。

セキュリティへの対応

私たちは、基本的人権と自由を尊重しながら当グループの人材と資産を守る姿勢を貫いています。

エクソンモービルの「セキュリティと人権に関する枠組み」には、操業国政府の治安部隊と業務を行う際の指針、操業国政府から派遣された警備員に関する覚書、民間警備会社との連携に関する手順、報告書および記録用テンプレートなどが記載されています。現在、民間警備会社との契約の75%で人権に関する条項を規定しています。

土地の利用と住民移転

私たちは、操業地域における土地の所有権を尊重しています。新しい地域で操業を開始する際は、影響を受ける地域社会に対し、事前に十分な情報を提供した上で自由意志に基づく相談を受け付けるようにしています。住民移転はなるべく行わないよう配慮してプロジェクトを設計していますが、どうしても避けられない場合は移転住民の方々の生活がきちんと再開されるよう全力を尽くしています。

私たちは、パプアニューギニアの液化天然ガス (PNG LNG) プロジェクトにおいて可能な限り住民移転を避けるべく努力してきましたが、結果としては避けることができない地域がありました。そのようなケースでは、国際金融公社 (International Finance Corporation)

の「社会と環境の維持に関する遂行基準 (Performance Standards on Social and Environmental Sustainability)」で規定された国際的なベストプラクティス、およびパプアニューギニアの法律に則って住民移転を行っています。これらの住民移転に関しては、住民の方に最低でも移転前と同レベルの生活を取り戻してもらえよう、さまざまなプログラムを提供しています。

このプロジェクトでは、最終的に13の地域で住民移転が必要になると予想されています。これら地域に関しては、移転をお願いする住民の方々と相談しながら、現地のニーズと環境に基づいて「住民移転アクションプラン」を作成しています。

「安全と人権に関する自主的原則」の研修

ナイジェリアにおける事業では人権が一つの重要な課題となっています。この国では安全面の課題があり、石油生産地域では緊張が高まっています。私たちは、スタッフおよび操業拠点の地域社会の安全を守るため、私たちの資産を守る政府派遣および民間の警備員による人権の尊重を積極的に推進しています。2010年に私たちのセキュリティ・チームは、操業国のナイジェリア政府から私たちの施設に派遣された治安部隊に対して、「安全と人権に関する自主的原則」に関する説明会を2回実施しました。同様の研修は2011年にも行われる予定です。

完璧操業のためのマネジメントシステム (OIMS)

完璧操業のためのマネジメントシステム (OIMS: Operations Integrity Management System) は、安全、セキュリティ、健康、環境、社会に関して私たちの操業活動のあらゆる面に潜むリスクに、どのように対処すべきかを世界共通の基準として定めた枠組みです。OIMSは単に私たちの行動を管理するためのものではなく、あらゆる側面において私たちの操業を推進していく役割を果たしています。エクソンモービルの操業は、OIMSを通じてモニター、評価、測定されています。OIMSは全部で11の要素 (エレメント) と65の期待項目 (エクスペクテーション) から成り、その内容は職務や所属部署にかかわらず全従業員に共通です。



OIMSの運用例

ブラックビード坑井: エレメント2「リスクアセスメントと管理」、エレメント7「変更の管理」 2006年9月、エクソンモービルはメキシコ湾のブラックビード試掘井で掘削を行っていました。地震探査の結果、この場所には約10億バレルの石油とガスが埋蔵されている可能性が報告されていましたが、坑井の掘削は容易ではありませんでした。私たちはOIMSのエレメント2 (リスクアセスメントと管理) に基づいて操業開始前に徹底的なリスクアセスメントを実施し、ハリケーンや地下地層の位置など、あらゆる潜在的な危険要因を洗い出しました。そしてそのアセスメント結果に基づき、具体的なリスク緩和の手順を盛り込んだプロジェクト計画を策定しました。

ところが総額1億8,700万ドルを投資し、深度30,000フィートまで掘り進んだ時点で予想より高い圧力が測定され、掘削を継続するリスクが増大してしまいました。

OIMSのエレメント7 (変更の管理) では、掘削計画の開始後、計画に変更が生じた場

合は必ず評価と承認、そして文書化することが必要であると規定しています。そこで、想定される坑井の最大圧力を考慮しながらリスクアセスメントを実施し、リスク軽減策を評価しました。最終的には、想定されるメリットよりも掘削継続に伴うリスクの方が大きいと経営陣が判断し、掘削を中止して安全に注意して廃坑の措置がとられました。

稼働装置の安全な停止と再稼働: エレメント6「運転と保全」 エクソンモービルの製造施設は「定修」と呼ばれる大規模なメンテナンスを定期的に行っています。この作業は一つの装置のみが対象のこともあれば、施設全体に及ぶこともあります。定修の実施中は、関連する稼働装置をすべて停止し、検査とメンテナンスを行った後に再稼働します。過去の経験から、このように通常と異なる作業を行っている最中に安全や環境を脅かす事故が最も起こりやすいことが分かっています。OIMSのエレメント6には、作業ミスの可能性を排除できているかどうかを確認するための詳細なツールとチェックリストが含まれています。これは、危険を事前に特定し、手順を明確にし

て全員が理解し、危険に対するコントロール体制を整えるまでの一連のプロセスを体系的に行っているかどうかを確認するためのものです。

2010年に、アメリカ合衆国テキサス州のベイタウン製油所は過去最大規模となる定修を実施しました。6つのユニットを対象にしたこの定修には約3,500名の協力会社社員と450名以上の従業員が参加し、全員の作業時間の合計は180万時間以上に及びました。定修のマネジメント・チームは包括的なリスク分析を行い、リスクマネジメント手順を策定しました。このほか、安全の文化を強化・維持するため同僚による安全チェック、毎日および週1回の安全会議、そして表彰プログラムを実施しました。この結果、定修の期間中に報告された事故は1件 (指の軽傷) のみでした。しかしこの事故を踏まえて、安全への取り組みの一環として、協力会社社員に対して事故防止ツールに関する話し合いと確認のため参加を義務づけた安全会議を開催しました。この定修から得た教訓は他の製造施設とも共有し、事故件数をゼロに抑える取り組みを継続しています。

天然ガス：埋蔵量が豊富でクリーンなエネルギー

世界は今、エネルギーと環境に関する多くの問題に直面しています。世界中の人々の生活水準を維持・向上していくため、安全で安定的、そして安価で環境に優しいエネルギーを供給していくことが私たちの使命となっています。埋蔵量の豊富な天然ガスは、二酸化炭素排出量が少なく安価なため、解決策としてすでに大きな成果を上げつつあります。

水圧破砕法

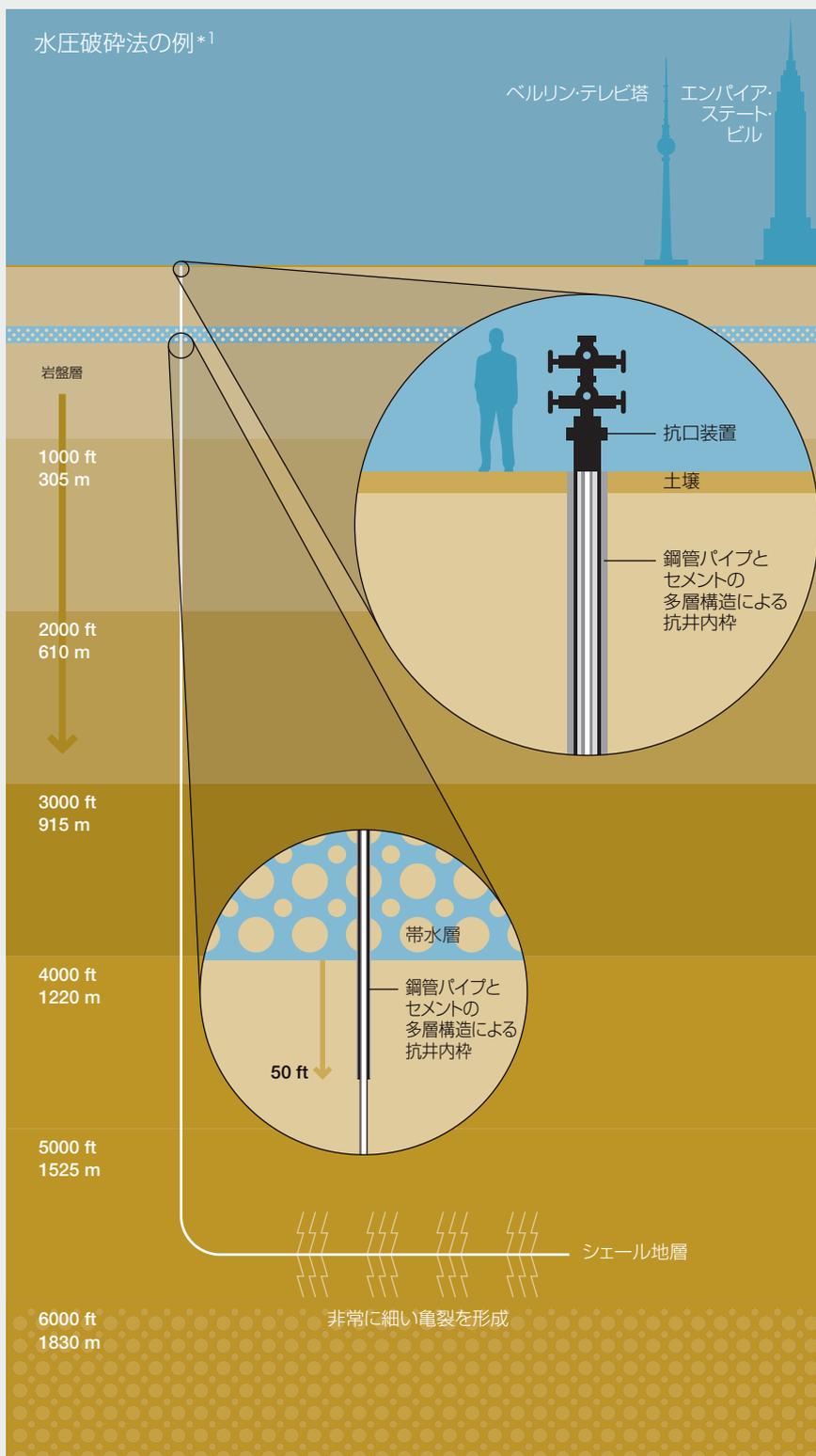
株式公開されている世界最大の天然ガス会社であるエクソンモービルは、このクリーンなエネルギーを世界の市場に供給するにあたり、安全で安定的、そして責任ある方法で世界市場に供給するよう努めています。こうした取り組みの一環として、私たちは天然ガスの生産と輸送に関するさまざまな事案についてステークホルダーの皆さまと意見交換を行っています。

シェール、タイトサンドガス、コール・ベッドなどの地層から天然ガスを抽出するには、人間の髪の毛の半分ほどの幅の亀裂から天然ガスを抽出する必要があります。水圧破砕法は、水圧を使って地下深くの岩盤に天然ガスの通り道となる非常に細かい亀裂を生じさせる技術です。

ステークホルダーの懸念に対して 水圧破砕法については、真水の使用、天然ガスおよび水圧破砕法で使用する添加剤の地下水や地表への流出、半製品の取り扱いなど、環境や健康への潜在的な影響を問題視する意見が、先ごろ関係団体から表明されました。対応策として、エクソンモービルは坑井の設計から完成まで万全を期し、プロセス全体を厳密に管理しています。

水資源の管理 特に水資源に乏しい地域における水の供給問題は重要な環境問題として認識されつつあり、エクソンモービルもこの問題に真剣に取り組んでいます。水圧破砕法は真水を使用しますが、他のエネルギー生産ほどの使用量ではありません。それでもなお、周辺環境への影響や現地の水関連インフラへの負担を最小限に抑えるよう、エクソンモービルは再生水の使用量を増やす努力を続けています。

また、水圧破砕法の破砕流体には添加剤を使用しますが、この添加剤が飲用水源の汚染要因になる可能性があるのではないかと議論の的となっています。エクソンモービルでは、天然ガスの生産に必要な最小限の添加剤しか使用していません。私たちが通常の操業で使用している破砕流体の組成は、約99.5%が水と砂で、残りの0.5%が専用の添加剤です。これらの添加剤は、摩擦軽減、バクテリアの繁殖抑制、パイプ腐食の原因となるさびの抑制などに欠かせないものです。

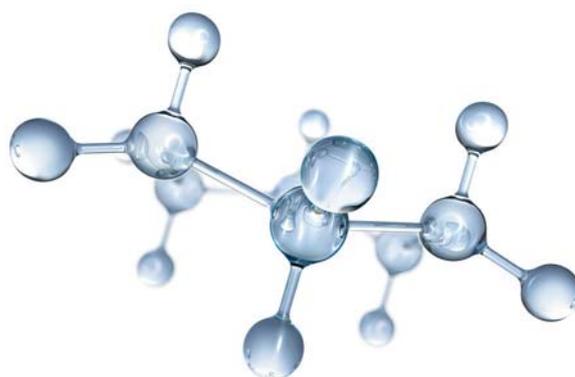


*1 図に示したのは、一般的なシェールガス生産の坑井です。地質により設計は異なります。



東燃セオラム石油株式会社 東工場

注意
この階段は、作業用として
使用してください。
安全のため、作業時は
必ずヘルメットと作業服を
着用してください。
また、作業中は必ず手すり
を握ってください。
作業終了後は、必ず階段を
下り、安全な場所に退避
してください。



● 第2部

日本における取り組み

エクソンモービル・ジャパングループ

『2011年「良き企業市民」としての取り組み』

2011年「良き市民企業」としての6つのテーマへの取り組み

エクソンモービル・ジャパングループは、企業も社会を構成する市民の一員であるという考えから、事業を行うすべての地域において「良き企業市民」であることを目指しています。高い企業理念を維持し、関係する法律や規則を順守するだけでなく、操業する場である地域社会の発展・活性化に貢献していくことが非常に重要であると考えています。このような考えの下、当グループは6つのテーマを柱に掲げ、それぞれ重点的な取り組みを行っています。

安全・健康・職場環境

安全

当グループは、安全管理システムとして完璧操業のためのマネジメントシステム(OIMS: Operations Integrity Management System)を1990年代から導入し、その後も改善活動を実施しています。また、人の行動に焦点を当てた、不安全行動から改善を図るロス(人身災害、機器・資産の損傷など)の予防システム(LPS: Loss Prevention System)を2000年に導入し、日々の活動においてかなりの成果をあげています。最近では、トレーナーを含めた再教育などを実施し、さらなる定着を目指しています。なお直近では、現場で相互に声を掛け合い、安全向上のため指摘・確認を行う「セーフティー・タッチ」を重点テーマとして推進しており、安全意識向上を図っています。

健康

当グループでは産業医および産業衛生技術者が有害な因子を科学的に評価し、従業員・協力会社社員の健康および地域への影響を最小限にする対策を実施しています。工場では夏場の屋外、加熱炉の周辺や容器内での作業において熱中症が発生する恐れがあります。当グループでは、2010年より次のような取り組みを開始し、熱中症対策を強化しました。1. 入構時に暑熱に対する職務適性評価を行う、2. 監督者はチェックリストを用いて作業員の健康状態を毎日確認する、3. 作業者はカラーチャートを用いて、尿の色を確認し、脱水の程度を把握する、4. 水分摂取の頻度や量を具体的にアドバイスする、5. 携帯型熱中症計を活用する、6. 安全幅日よけを使用する、7. 体感温度が高い場合は作業を中止する、8. 応急キットを配置する、9. 監督者・産業保健スタッフが現場を巡視し、対策が実行されていることを確認する。その結果、近隣他社では休業を要する熱中症が発生したなか、東燃化学(同)川崎工場の2010年定期修理(7-9月)では約1,800名/日もの一時的な協力会社社員が入構し定期修理作業を行ったにもかかわらず、点滴などの処置が必要なレベルの熱中症は発生しませんでした。

職場環境

●人材育成

従業員の育成には、公平で客観的な業績評価の実施が欠かせません。そのために当グループでは、上司と従業員の共同責任のもと、両者の定期的なコミュニケーションを軸に、短期的な業務目標の進捗管理や長期的なキャリアプランの作成、教育計画の作成・実施を行っています。なお、団塊世代の大量退職という問題に対応するべく、若手世代を効果的に早期育成する新たな教育システムの導入にも力を入れています。GMT(Global Manufacturing Training)と呼ばれる教育システムは、エクソンモービル世界共通の教育プログラムであり、製油所における運転・保全・技術といった部門について、数千の単元の教材が作られています。

●ダイバーシティー

変化の激しい時代において、企業が持続的な発展をするためには、ダイバーシティー(多様性)に基づく豊かな創造力や発想が欠かせません。当グループでは、すべての従業員の個性を尊重し、能力を最大限発揮できる職場の提供に努めています。また、女性の積極採用を推進しており、女性社員が結成したネットワークJWIN(Japan Women's Interest Network)では、社内外のゲストを招いた勉強会などの活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス

エクソンモービル・ジャパングループの コントロール体制を支える基本方針とシステム

●業務遂行基準

当グループは、役員・従業員が順守すべき基本方針を『業務遂行基準(SBC: Standards of Business Conduct)』に定めています。これは「経営倫理」、「利害抵触」、「会社資産」、「役員就任」、「贈答・接待」、「政治活動」、「国際間の業務遂行」、「独占禁止法」、「健康」、「環境」、「安全」、「製品の安全性」、「製品の品質」、「アルコール・薬物使用」、「雇用機会均等」、「職場のハラスメント」について明確な指針を示しています。この指針は、日本だけでなく世界中のエクソンモービル・グループにおいて一切の例外なく共通に適用されています。

●マネジメント コントロール システム

『マネジメント コントロール システム(SMC: System of Management Control)』は、「経営の分散化」、「職務と責任の分離」、「文書化」、「監督と検討」、「適時性」、「危険に対する適切な対応」、「管理の最小相互依存」について明確な指針を示しており、これらを基に一般業務管理や内部会計管理に関連する主要な業務手順内容が明示されています。

●完璧な経営管理システム

『完璧な経営管理システム(CIMS: Controls Integrity Management System)』は、コントロールの完璧性が継続的に確保されるために必要な枠組みを、「マネジメントの指導、決意と責任」、「リスクの査定」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の弱点の報告と解決」、「コントロールの完璧性の評価」として定めています。適切なコントロール環境を構築し安定させるために必要なプロセスを提供すると同時に、コストに見合ったコントロール環境の確立に重要な役割を果たしています。

●決裁権限規定

「決裁権限規定(DOAG: Delegation of Authority Guide)」は、日常業務遂行に伴う決裁権限およびその手順を設定しています。その目的は、すべての部門組織の職位に対し、適切な決裁権限を委譲することによって、効果的なコントロールを維持し、承認プロセスの効率を最大化することです。

各部門の業務活動に対する 定期的な点検活動と訓練

各事業部門は基本的に3年に1度、内部監査を受けています。さらに内部監査の中間期(直近の監査から18カ月後)に、各事業部門はユニット インターナル アセスメントと呼ばれる内部統制の確認検査を行います。

当グループでは、内部統制のための確認活動とトレーニングを実施しています。『業務遂行基準』に基づいて確実に業務を遂行したことを、年に1回「コントロール順守確認レター」という書面で、全役員・従業員に対して確認しています。さらに4年に1度、『業務遂行基準』を正しく理解し確認することを目的とした「ビジネスプラクティス レビュー」という研修を実施しています。

環境への取り組み

環境に関する方針と“Protect Tomorrow. Today.”

当グループは『環境に関する方針』のもと、操業にかかわるあらゆる環境側面に対して高いレベルの責任を持ち、環境にかかわるすべての法的要求を順守しながら、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めています。“Protect Tomorrow. Today.”というスローガンを掲げ環境にインパクトを与える環境事故をゼロとし、主要な環境指標において、産業界のリーダーとなることを目標としています。

環境保全にかかわるデータ収集と評価

世界レベルの環境評価指標（EPI: Environmental Performance Indicators）データベースに毎年データを提供しています。日本の製油所、石油化学工場、油槽所などの環境指標値を世界レベル値と比較し、環境保全計画の改善に役立てています。日本の優れた環境関連データと環境保全活動内容は、アジア太平洋地域のエクソンモービル内の各拠点に配置されている環境コーディネーターのネットワークで共有化され、製油所におけるフレアガス削減、排水処理対策など多くの分野でアジア太平洋地域の環境改善に大きく貢献しています。

環境ビジネス計画

各製油所、石油化学工場、物流部門では、目標を達成するため環境ビジネス計画（EBP: Environmental Business Plan）を、毎年策定します。前年計画の結果レビュー、現在から将来に予想される環境やビジネスの状況、公共の課題や規制動向などを評価し、環境保全のための短期および中長期の具体的計画が必要な設備投資を含む計画を作成します。

社会への貢献

地域社会に対する責任

当グループは、全国約 3,900 のサービスステーション（SS）などを通じて、高品質な石油・石油化学製品を適正な価格で安定的にお客さまに提供しています。当グループは、地域社会への責任としてエネルギーの安定的な供給、安全・信頼の確保に努めるとともに、操業する地域社会の発展・活性化に貢献していくことを非常に重要な使命であると考えています。このような考えに基づき、環境保全、健康・福祉、地域交流、教育、芸術・文化など多岐にわたる社会貢献・文化活動を通じ、地域社会との連携を深めています。

※詳しくは 36、37 ページの資料をご覧ください。

基本的人権の尊重

人権意識の向上

従業員の人権に対する意識の向上を目的として、各職場に「人権推進委員」を任命しています。「人権推進委員」は人権・ハラスメントに関するトレーニングを受講するとともに、自分の職場にて年 1 回人権研修会を開催するなどの啓蒙活動を行っています。

ビジネスパートナーの皆さまに対しても、法令の順守に加え当グループの「業務遂行基準」に含まれる「職場のハラスメント」について、同様の基準順守を期待しており、標準契約書では、その順守に関する条項を盛り込んでいます。

気候変動リスクへの対応

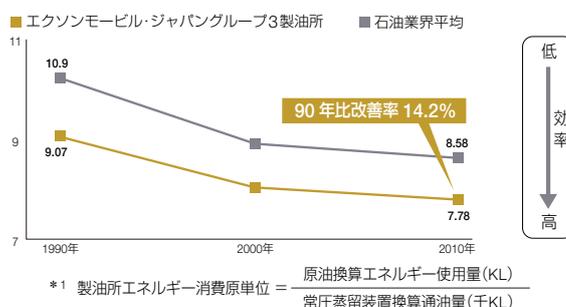
製油所の省エネルギー活動への取り組み

当グループは、従来から、製油所と石油化学工場の省エネルギー活動において、業界をリードする先進的な取り組みを実施してきました。そして、この 10 年間は、エネルギー効率改善への取り組みを包括的エネルギー管理システム（GEMS: Global Energy Management System）というプログラムを使って、グローバルレベルで取り組みを行っています。GEMSを用いることにより、グローバルレベルで蓄積された技術ノウハウを活用することができます。

こうした系統だった取り組みの結果、当グループの製油所エネルギー消費原単位*1は、常に業界のトップクラスで推移しており、2010 年も 1990 年比 14% の改善を達成しております。今後も製油所のエネルギー効率改善の努力を優先的に実施していき、少なくとも年 1.0% のエネルギー原単位改善を目標として操業を行ってまいります。

エクソンモービル・ジャパングループ3製油所のエネルギー消費原単位の推移

業界平均よりも高効率で推移



改正省エネ法への対応

2010 年 4 月 1 日より改正省エネ法「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が施行され従来の工場事業場単位から事業者単位の規制に移行しました。当グループでは、東燃ゼネラル石油(株)、東燃化学(株)およびエクソンモービル(株)が改正省エネ法の対象事業者（特定事業者）となりました。本改正に伴いグループ全体の省エネルギー活動を推進する体制（改正省エネ法対応チーム）を 2010 年 4 月に立ち上げ、省エネルギー中長期計画の作成および実績フォローを進めています。改正省エネ法に基づいて報告した 3 社合計のエネルギー起源の CO₂ 排出量は、製油所の省エネ活動の効果もあり 2009 年度 480 万トン、2010 年度 460 万トンと 20 万トンの減少となりました。

ベンチマーク指標の導入

上記改正省エネ法では、石油精製業を含む 6 業種に対して新たにベンチマーク指標を設定し、目指すべき水準が「工場等におけるエネルギーの使用に関する事業者の判断基準」にて示されています（石油精製業では、0.876*2以下と設定されています）。2010 年度実績から報告が義務付けられましたが、当グループの製油所平均の 2010 年度実績のベンチマーク指標は、0.808 と政府が示した目指すべき水準を大幅に下回っており、今後も定期的に本指標をモニタリングしながら業界をリードする高効率な製油所操業を行ってまいります。

*2 石油精製業のベンチマーク指標：石油精製工程における実際のエネルギー使用量を、当該工程に含まれる装置の標準エネルギーの総和で除した値。目指すべき水準の 0.876 は、日本の石油精製業の平均値から標準偏差 1σ を引いた値。

東日本大震災で再認識された燃料の重要性。 被災地への燃料供給に向けた結束の中で、 エクソンモービル・ジャパングループが果たした役割。

2011年3月11日の東日本大震災は、東北地方を中心に太平洋沿岸に甚大な被害をもたらしました。あらゆるライフラインが断絶する中、石油製品の一刻も早い被災地への供給と、サプライチェーンの復旧が求められました。未曾有の大災害の前に、石油業界は既存の災害対策を問われることになりました。震災に直面し、当グループがどのように対応したのかを報告します。

震災によって問われた石油製品の サプライチェーンの重要性。

国内観測史上最大の規模を記録した東日本大震災は、広範囲に被害をもたらし、対策を上回る課題を発生させました。石油設備自体の被災、陸路輸送経路の遮断、サービスステーション（SS）の津波被害などです。これらによって、震災当初、被災地への燃料供給は極めて困難となりました。

被災地への燃料供給開始後も、安全性の確保や、法規制による活動の制限といった問題が生じました。また、消費者のパニック・パイングによるガソリン不足、物流の混乱による関東全域の小売店における品不足という社会的事象を発生させました。

震災によってあらためて石油製品とそのサプライチェーンの重要性が問われました。

石油製品供給体制確立に向けた 当グループの取り組み。

当グループは、震災発生直後よりグループ全体で定められた災害対応プランに則って行動しました。緊急対策室を中心に情報収集および意思決定を行い、速やかに組織全体の行動へと反映させました。

工場および油槽所、SSは、当グループの完璧操業のためのマネジメントシステム（OIMS：Operations Integrity Management System）により、平常時より安全性の強化を図っています。そのことが、スピーディーな操業再開および被災地支援を可能にしました。

これらの体制は、経済産業省および石油連盟からの要請にも、柔軟かつ効果的に応えることを可能にするとともに、独自の被災地支援の動きも実現させました。こうした当グループの震災下の具体的な行動について、「組織的危機管理」・「応急的供給体制の確立」・「社会貢献活動」の3つの面からご紹介します。

震災後、当グループが優先的に行動したものの。

組織的危機管理

訓練された緊急時対応と高度な安全基準による、サプライチェーン早期立ち上げへの動き。

当グループは、社会に不可欠なエネルギー供給を担う企業として、日常の安全管理の徹底はもとより、災害時の対応にも組織的に取り組んでいます。3月11日の震災は、当グループの生産・物流拠点にも影響をもたらしましたが、工場、油槽所、SSの迅速な復旧により、被災地においていち早くサプライチェーンを立ち上げることができました。これらの動きについて紹介します。

津波被害からの復旧と石油供給の共同拠点となった塩釜油槽所

日常の訓練とマニュアルが活かした川崎工場災害時の対応

震災直後から始まったSSオペレーション再開プラン

P.28

応急的供給体制の確立

広範かつ多様な状況に置かれた被災地への、当グループの総力を結集した燃料供給の取り組み。

東日本大震災は広範な地域に多様な被害をもたらしました。当グループでは、多くの想定を超えた事態に対し、総力を結集してさまざまな手段で燃料の供給に努めました。

震災1カ月後でも燃料供給の空白地帯になっていた岩手県陸前高田市には、従来にない手法で仮設SSを設置し、寄贈しました。また、和歌山工場からのドラム缶による燃料出荷は、広域災害における異例の対応でした。全国自家用ヘリコプター協議会といった民間からの燃料供給の要望にも可能な限り応えました。これらの動きについて紹介します。

陸前高田市にコンテナ型仮設サービスステーションを設置し寄贈

震災直後の被災地への燃料供給和歌山工場ドラム缶燃料出荷

全国自家用ヘリコプター協議会への航空ガソリン無償提供

P.30

社会貢献活動

エクソンモービル・グループの特長を活かした被災地への多角的な支援。

当グループでは、独自の発案により被災地の自治体に燃料100万リットル分に相当する「復興支援券」(クーポン券)を無償提供しました。また、従業員による被災地でのボランティア活動を実施しました。当グループでは、エクソンモービルコーポレーションの日本赤十字社への寄付に加え、集まった寄付金と同額の寄付を企業が行うマッチング・ドネーションを、世界中の従業員、退職者、代理店・特約店の皆さまに対して呼びかけました。これらの多角的な社会貢献活動について紹介します。

被災地3県・約30市町村へ「復興支援券」による100万リットル燃料無償提供

一人ひとりが被災地への想いを行動に従業員によるボランティア活動

日本赤十字社に100万ドルを寄付全世界へマッチング・ドネーションの呼びかけ

P.32

訓練された緊急時対応と高度な安全基準による、サプライチェーン早期立ち上げへの動き。

災害からの早期復旧により、被災地における石油供給の共同拠点となった塩釜油槽所。

塩釜油槽所は、宮城県の塩釜港に面し、各社石油コンビナートが集結する工業地帯の一角を占めています。東日本大震災では、この地域にも津波が到来し、すべての石油施設は操業不能の状態となりました。こうした中、当グループは、塩釜油槽所復旧への迅速な対応を行い、震災からわずか8日目、電力供給が再開された翌日の3月19日には在庫のテスト出荷を行い、3月20日に出荷を再開させました。同油槽所は、石油会社他社にも利用され、東北地方への燃料供給拠点として重要な役割を果たしました。



被災地からの従業員の救出が最優先。

3月11日、塩釜油槽所では、従業員・協力会社社員10名が震災に遭遇しました。彼らは、OIMSの震災時のシナリオ通りに行動し、海上保安庁の施設に避難しました。一方、道路・電車などの交通機関が遮断していたため、避難した従業員らの現地からの救出が最優先課題となりました。本社緊急対策室は、避難者と衛星電話で連絡を取り合うとともに、早期に彼らの救出を行いました。

震災直後の環境下での復旧作業。

塩釜油槽所は、工業地帯の中でも比較的浸水の少ない場所に立地するとともに、石油タンク基礎の鋼管による地盤補強、液状化対策、ポンプ設備の高所設置など、法基準を上回る防災対策が施されていました。そのため主要な被害は、防火用水タンクの破損、一部の電気系統の水没にとどまりました。

現地の従業員・協力会社社員は被災当事者

でありながらも懸命に復旧作業にあたりました。3月17日には本社から1名、川崎工場APEO（APEO：Asia Pacific Engineering Office）から2名の合計3名のエンジニアによる被害状況調査チームが結成され、警察から特別通行許可証の発行を受けて現地に入りました。震災直後の環境下で、被害の復旧とすべての健全性の検査を関連する施工業者と共に、19日のテスト出荷、20日の出荷再開に至りました。

共同油槽所として通常の3倍に上る製品を出荷。

海上からの製品受け入れには、塩釜港に堆積した夥しいがれきが障害となりましたが、港湾管理者によるがれきの撤去が進み、3月22日には小型タンカーの受け入れが可能になりました。大型タンカーの受け入れにはさらに1週間を要しました。同油槽所は、石油会社他社との共同油槽所として機能し、通常の3倍に相当する1日4500KLの製品出荷に対応し、東北地方への燃料供給に貢献しました。

エキスパートらの熱意によって早期操業開始。



物流部 部長
丸山 隆之

油槽所の復旧には、目に見えない石油タンクの中の状態まで判断するなど、エキスパートの力が不可欠です。被害状況調査チームが結成された当時は、余震や原子力発電所の事故に対して予断を許さない状況でした。現地にチームを送り込むことは、危機管理上から躊躇する部分もありました。しかし、担当者の熱意によって早期復旧が可能となりました。

復旧後、出荷量は飛躍的に増えましたが、現地スタッフの努力によって乗り越えられました。地震の規模は想定外でしたが、当グループは、日頃からの準備があったからこそ対応できたと思います。今後とも、万が一の災害への意識を高め、対応策の向上を図って行きたいと考えています。

東北・関東のエネルギー供給を支えた川崎工場の震災への対応。



川崎工場は、地震の揺れが大きかったことと電気の供給が不安定となったため、震災直後に装置の一部を停止しましたが、直ちに操業開始に向けて始動しました。震災当日の夜間にはタンク在庫のガソリンおよび軽油のタンクローリーによる陸上出荷を再開しました。3月17日には段階的な再稼働を行い、18日に完全復旧し、震災前と同レベルの生産量に戻りました。また、堺工場および和歌山工場からガソリンなどの製品やその基材油などを受け入れ、増産・増出荷体制を敷いて東北・関東方面への燃料供給に重要な役割を果たしました。

従業員と工場を守った災害時のための安全対策。

川崎工場は、震災直後に災害本部を立ち上げました。当時、工場に勤務していた従業員約 500 名、協力会社社員を含めると 1000 名を超える人員の避難および全員の所在確認を、震災後 1 時間以内に行いました。また同工場は、1980 年代より地盤の液状化対策として地下水位低下工法（スラリーウォール）や鋼管杭による護岸の流動対策を施しており、約 200 基の石油タンクおよびプラント設備への大きな被害を回避することができました。

災害時だからこそ通常以上の製品出荷量に対応。

川崎工場では震災翌日の 3 月 12 日には製品在庫を中心に貨車による出荷を開始し、数日後には堺・和歌山工場から製品・半製品の受け入れを行い、当グループの被災地域への燃料供給量は平常時の 1.4 倍に増えました。同工

場はグローバル・リライアビリティ・システム（GRS: Global Reliability System）によって大規模地震発生後の操業再開シナリオを設けており、その対応策の実施が早期の操業再開につながりました。

全体操業に至るまでに生じた問題点は、東北の企業から調達していた石油精製や石油化学のプラント運転に不可欠な副資材の不足です。この問題を解決するために西日本方面をはじめ海外からの調達を行いました。

工場の能力を活かした災害時の地域貢献。

関東地方の電力不足に対し、川崎工場は東京電力(株)の要請に応え、工場のコジェネレーション設備を最大限に稼働し、毎時 3 万～4 万キロワット以上の発電を外部供給して電力不足対策に貢献しました。また、神奈川県や川崎市からの緊急要請（計画停電時における医療機関や上下水道施設の自家発電用の燃料提供）に対応しました。

非常時の燃料供給に向け工場全体が結束。



川崎工場 事務部長
森下 眞

震災後の人員の安全確認、各現場レベルでの設備の点検・停止を極めて迅速に実施できたのは、平常時の防災訓練の成果です。プラントは設備・人・物資のどれが不足しても機能しません。工場では、そのコーディネーションに力を注ぎました。操業を早期に再開でき、増産体制を取ることができたのは、工場全体が一つとなって取り組んだからに他なりません。

通常、製品は配管の中を通っているため、製品自体を直接目にする機会は少ないのですが、医療機関などへの燃料提供を通じ、石油が人の生命にかかわる分野にも欠かせないことを、私たちはあらためて実感しました。携帯性に優れた石油は、災害に強く、寒さの厳しい被災地でも大きな役割を果たしました。震災を通じて、私たちが生産している石油製品の重要性を再認識しました。



被災地への石油製品供給をリードした東日本支店による SS 再開への動き。

震災直後、当グループでは東北 6 県と関東 7 都県で約 40%、約 600 の SS が運営を停止しました。その多くは停電や設備破損による一時的なものでした。しかしその後、震災によりサプライチェーンが絶たれ営業を停止する SS も発生しました。当グループでは、東北地域のテリトリーマネージャー（営業担当者）を中心に最大限の努力を行い、震災から 3 週間後には 90%、約 550 の SS が営業を再開しました。

被災した東日本支店の対応。

東日本支店は、震災による停電・通信網の遮断といった影響を受けました。同支店では、一時的に事務所機能を失いましたが、テリトリーマネージャーらは仮オフィスを設け、まずは代理店・特約店さま、SS の安全確認に全力を尽くしました。

当グループの SS では、震度 5 以上の地震が起きた際、完璧操業のためのマネジメントシステム（OIMS: Operations Integrity Management System）に記載されている「震災時の対応」に基づいて安全確認を実施します。被災地の多くの SS では、安全確認後、営業を再開させることができましたが、継続的な製品供給が最大の課題となりました。

通常、SS からの発注はタイ・バンコクのカスタマーサービスセンターが受ける流れになっています。しかし震災から約 1 か月間はテリトリーマネージャーが直接、東北地方の代理店・特約店さまとコンタクトを取りました。テリトリーマネージャーらは、被災地に近接した SS に優先的に製品を供給させながら限られたタンクローリーでいかに効率よく需要を満たすか、といった課題にきめ細やかな対応を実施しました。

東日本支店の主要出荷拠点である塩釜油槽

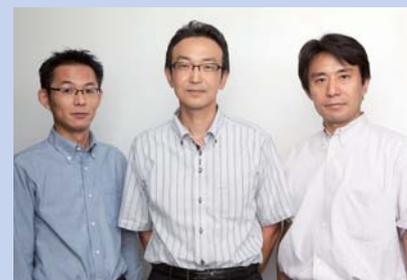
所が再開するまでの約 10 日の間にも、自社タンクローリーを所有されている代理店・特約店の皆さまからは製品供給のご要望を頂きました。これらに対しては札幌セールスオフィスが中心となり、秋田・青森などからの製品出荷をコーディネートしました。なお、東日本支店への応援体制として、東北地方勤務経験者など土地勘のある他支店のテリトリーマネージャーが東日本支店に派遣されました。

被災現地の SS と一体となった取り組み。

被災後、より多くの製品供給に努めていた当グループの SS には、予想を超える数のお客さまが来店されました。当グループでは、SS に対して災害時の SS オペレーション・マニュアルを配布し、タンクローリーへの警備員の添乗、SS における警備員の配置などを行い、被災地の SS が安全に効率よく営業できるようにサポートを行いました。

被災地において当グループの SS の多くは、被災当事者であるにもかかわらず、一刻も早い営業の再開を望まれていました。こうした中、当グループは代理店・特約店の皆さまと一体となり、安全対策とより多くの製品供給に努めました。

東北地方のサプライチェーンを主導。



小売部 東日本支店 テリトリーマネージャー
伊藤 英行 上野 裕三 石田 祐一

震災後はまず代理店・特約店の皆さまの被災状況を確認し、その後約 1 か月間は、お客さまのニーズを電話で確認し、製品を手配するということが私たちの仕事でした。それは、今まで一緒に仕事をしてきた、被災地にいるテリトリーマネージャーにしか出来ないことでした。

当グループの製品供給や SS 支援について、代理店・特約店の皆さまから感謝の言葉をいただくことができました。しかし東北地域の復興にはまだ時間がかかると思います。これからも代理店・特約店の皆さまと力を合わせ、地域の復興に貢献していきたいと思っています。

広範かつ多様な状況に置かれた被災地への、 当グループの総力を結集した燃料供給の取り組み。



被災地支援の強い情熱を持つ大勢の人々とのコミュニケーションにより、困難な使命を達成。 陸前高田市にコンテナ型仮設サービスステーションを設置し寄贈。

震災から約1カ月を経た4月初旬、当グループのSSの9割が操業を再開する中、岩手県陸前高田市には操業可能なSSは無く、燃料供給の空白地帯となっていました。当グループでは、経済産業省や消防庁などの協力のもと、特殊化学製品搬送用のコンテナ（ISO承認を受けたバルクコンテナ）を使用するという、前例の無い方法で仮設SSを設置しました。この仮設SSは4月21日に完成し、22日に陸前高田市に無償譲渡され、現地石油業者により運営されています。

業界初の化学製品用コンテナの活用。

津波によって陸前高田市のSSは壊滅的な被害を受け、同エリアへの燃料供給が非常に大きな問題となりました。現地では、緊急時対応としてドラム缶による石油製品の輸送が行われましたが、安全性や輸送量に問題がありました。経済産業省は石油連盟に対し、現地への安定的な燃料供給を要請しました。それに応えたのが当グループでした。

石油化学分野で経験がある当グループ代表のデューコムは、「SSに常設する地下タンクの代わりに、化学製品用のコンテナを使えるのではないかと発案しました。石油業界では、化学製品用コンテナを使用した事例が無いので、グループをあげた取り組みとして新たなプロジェクトチームが直ちに組織されました。

問題は汎用コンテナへの給油。

石油製品の輸送や貯蔵には、あらゆる方面からのリスクを排除する必要があります。化学製品用コンテナの活用においてもこの点が問題となりました。プロジェクトでは、問題解決のために輸送手段から見直し、あらゆる方法を検討しました。特に課題となったのが、タンクローリーからコンテナにガソリンを移す方法でした。

最初に検討された、製品をポンプで移送するケースは、機器を経由することがリスクを高めるとして断念しました。機器を使用しない方法として、タンクローリーとタンクの高低差を利用して製品を移送する方法が考案されました。この案も、どのように高低差を設けるかについて、タンクローリーの停車位置、タンクの設置方法など、多数のケースが検討されました。

採用された方法については、社内でも徹底した安全レビュー、リスクアセスメントが実施され、安全対策費は当初の2.5倍に増額されました。

行政・消防・自治体の協力によって実現した燃料供給。

安全性が必要とされる石油設備には、法律で多くの規制が設けられています。陸前高田市への仮設SS設置には、安全性と同時に速やかな設置が求められましたが、その実現には、法律、設置場所など、従来の規範では解決できない多くの問題がありました。

プロジェクトチームは、経済産業省、消防、地元の市の職員の方などと密接にコミュニケーションを図り、解決方法を探りました。これらの方々からの多くのアドバイスや提案を経て、仮設SSの設置が実現しました。それは、当グループばかりでなく、関係した各機関および人々の「被災された方々を助けたいという想い」

の結集でした。

被災地のお客さまの笑顔を最高の栄誉に。

陸前高田市の仮設SSは、計画発案から1カ月以内に完成し、4月22日に陸前高田市に寄贈されました。コンテナ2基を備え、ガソリンと軽油用にそれぞれ2万リットルの燃料が貯蔵可能です（ガソリンでは乗用車約500台分の給油が可能）。施設譲渡後は、地元石油業者により運営されています。

今回のプロジェクトでは、川崎工場が技術と建設を担当しました。また、運転マニュアルの作成は和歌山工場のチームが担当するなど、グループ一丸となったプロジェクトとして実施しました。

仮設SSの設置は、エクソンモービル・グループならではの技術力を活かした復興支援活動です。技術面や実現力など、関係省庁や業界関係者から高い評価を頂きましたが、当グループの栄誉は、何よりも、現地のお客さまに、笑顔で喜んでいただいたことに他なりません。

当グループでは、この経験を活かし、今後、応急的燃料供給が必要とされる際、同様の仮設SS設置のサポートを行える体制にあります。

震災直後の東北エリアへの燃料供給。 和歌山工場ドラム缶燃料出荷。

和歌山工場では、経済産業省からの要請を受け、3月19日から25日にかけて、航空自衛隊入間基地に向けて、ガソリンおよび軽油、灯油を200リットル入りドラム缶で1,000本出荷しました。これは、ガソリンなどの燃料不足が深刻化している被災地に燃料を送るための例外的措置です。関東の製油所である川崎工場が一時操業停止したため、ドラム充填・出荷が可能な和歌山工場が機能を代替し、被災

被災地の燃料供給に努めました。

通常のタンクローリーによる輸送に加え、200リットル入りドラム缶を使用することにより、避難所などに小分けで供給することが可能になりました。



和歌山工場
製油部副部長
堀内 達夫

ドラム缶による燃料油の出荷は異例のことでした。直ちに関係者が集まって、問題点と手続きの検討に着手しました。ガソリンは、過去に使用したラインが充填可能であるかを確認のうえ、必要な管理手続きと準備作業を経て充填可能な状態にしました。

初めての充填出荷となる寒冷地用3号軽油は、軽油・灯油の混合割合と量を示した作業指示書を新たに作成し、ドラム缶ごとに攪拌作業を行いました。さらに、製品が被災地で誤って使用されることのないよう、品名のラベルも大きく分かりやすい表示に変更しました。

これらの作業と併せて、ドラム充填を担当する協力会社や容器メーカーおよび運送会社にも協力を求め、出荷に向けての調整を行いました。通常稼働日の残業に加え、土曜日・日曜日にも出勤して作業を行いました。

和歌山は被災地から遠いですが、私たちは常に近い気持ちを持ちながら、一般の緊急支援業務に携わってきました。工場の設備を活用したドラム缶による燃料油出荷が、少しでも被災地の皆さまの役に立て欲しいとの熱い想いを、関係者全員が共有していたことを実感しました。本業務にご協力いただいたすべての皆さまに、心から感謝する次第です。

全国自家用ヘリコプター協議会へ 航空ガソリンを提供。

3月29日、当グループは、全国自家用ヘリコプター協議会の要請を受け、200リットル入りドラム缶20本分の航空ガソリンの無償提供を行いました。全国自家用ヘリコプター協議会は、行政・自治体の支援の届きにくい、津波被災地域に食料や水などの支援物資を届けました。



協議会の理事長である橋本浩二様と、テレビやラジオでも活躍され、同協議会の会員でもあるクリス・グレン様に当時の状況を振り返っていただきました。



全国自家用
ヘリコプター協議会
理事長 橋本浩二様
クリス・グレン様

—全国自家用ヘリコプター協議会の活動について教えてください。

橋本理事長 全国自家用ヘリコプター協議会(HCJ)の活動には、大きくわけて3つの目的があります。「HCJ会員の飛行技術の向上」、「会員相互の情報交換」、「災害時における被災地への支援活動」です。今回HCJは目的の一つである「被災地への支援活動」について大きく貢献することができました。阪神淡路大震災・中越地震の際は民間の支援活動の申し出に対し、航空局は飛行自粛ということで支援活動を実施できませんでした。今回も当初、飛行許可の取得は難航していましたが、度重なる交渉を行った結果、3月17日、ついに飛行許可を得ることができ、3月19日より宮城県菅生サーキットを現地運航ベースとし、約17カ所の孤立地区へ救援物資を搬送することができました。

—ラジオDJという世の中に情報を発信する立場で、震災に直面した時の感想をお聞かせください。

グレン様 震災の日、僕は仕事で大阪にいました。東北で大きな地震が起きたことは聞きましたが、実際にテレビを見るまでは、状況の深刻さを理解していませんでした。テレビの画面に映る、信じられない光景。すぐに「何かをしなれば!」と思いました。こういう時に役立つのは、やはり「ラジオ」。そして、道路が寸断された状況でライフラインとなるのは「ヘリコプター」です。ツイッターやブログで、リスナーに呼びかけをして被災地に送る物資とHCJの活動支援金

を集めました。「何か役に立ちたい!」、「自分にできることをしたい!」という想いは同じ。多くの人たちが協力してくれました。

—エクソンモービル・ジャパングループの支援について、どのような感想をお持ちでしょうか?

橋本理事長 HCJが支援活動を行うにあたり、ヘリコプターおよびクルーの確保、支援物資の調達、支援活動を行うための資金調達(燃料代など)を実施しなければなりません。やはり一番の問題は、資金でした。ヘリコプターを運航するにあたり、1時間の飛行で60リットルの燃料が必要です。取り急ぎ用意した燃料が底をつく直前に、エクソンモービル・ジャパングループからHCJに対し、支援活動のための燃料を提供していただけることになり、おかげさまで支援活動を支障なく完了することができました。心より、お礼申し上げます。

—今回の災害について、皆さまへメッセージをお願いします。

グレン様 人間は時間が経つと、いろいろなことを忘れてしまいますが、被災地のの方々にとって震災は「過去のこと」ではなく、現在も続いている「今」であることを忘れてはいけません。今回の震災で、民間の力が大きいことも実感しました。HCJの活動も、その一つです。もう二度とこういう事態は起きてほしくないですが、HCJも今後の活動に備えて、今回の経験・ネットワークを最大限に活かし、皆さまのお役に立てるような活動を続けていきたいと思っております。

エクソンモービル・グループの特長を活かした被災地への多角的な支援。

現地に直接支援の手を。
その思いが「復興支援券」を実現させました。

復興支援券とは、当グループのSSの店頭で、10リットルのガソリン・軽油・灯油に無償で引き換えられるクーポン券です。4月7日より被害の大きかった岩手県・宮城県・福島県の約30の自治体に対し、合計10万枚を配布しました。これは合計100万リットル分の燃料に相当します。

当グループでは、「被災地の困っている方々に直接貢献できる方法はないか？」という発想から復興支援券という独自の方法を企画しました。配布先は、被災各県の自治体に対し、一件ずつ電話連絡を行い、了承を頂いた自治体としました。配布先の自治体の皆さまには、それぞれのご事情に応じて、避難所の車輛や暖房、被災者への配布など、復興支援券をさまざまな用途にご利用いただきました。

できる限りタイムリーな時期にご利用いただけるようプロジェクトを推進し、その発足から配布まで要した期間は3週間でした。また、当グループの代理店・特約店の皆さまには被災地3県のみならず各SSにおけるクーポンの受け付けをお願いし、多大なご協力をいただきました。当グループの製品とSSネットワークを活かした被災地支援として実施されました。



SSの努力によって実現した復興支援券。



有限会社 真柄油脂店
取締役統括マネージャー
真柄 淳也 様

震災直後から立ち上がったSS。

当社は、岩手県一関市（花泉SS）と宮城県登米市（サンサン佐沼SS）において2店舗のSSを運営しています。震災時、私はサンサン佐沼SSにあり、すぐに給油されていたお客さまを安全な場所に誘導しました。震災直後は、「手が震えて運転できないので、しばらく車を停めさせて欲しい」という常連客のお客さまもいらっしゃいました。

震災を受けて当社の2店舗のSSは停電により給油が難しくなり、営業停止を強いられました。しかし自治体からの要請により、震災2日後の13日には発電機を調達して花泉SSさらに3日後にはサンサン佐沼SSの営業を再開させました。当時の石油製品不足は深刻であり、サンサン佐沼SSでは数キロメートルもの行列ができるほどでした。その交通整理のため、従業員らの親族や知り合いなど15、6名もの方々がボランティアとして協力して下さりました。

全従業員が力を合わせ、復興支援券を受け入れ。

当社担当のテリトリーマネージャーから復興支援券の話があったのは4月の初旬です。当社のサンサン佐沼SSは被害が大きい南三陸町にも近く、なかには遠方から徒歩で携行缶を持参され給油を希望される年配のお客さまもいらっしゃいました。こうした状況を目の当たりにして、被害の大きい地域に対して

少しでも力になりたいと思い、復興支援券の受け付けを決めました。

サンサン佐沼SSは通常、セルフサービスという形態を取っていますが、復興支援券の受付期間中はフルサービスで運営し、従業員による支援券の給油前受け取りなどを行いお客さまが混乱されないよう努めました。

地域支援とつながった石油ビジネス。

4月7日という復興支援券の受け付けを開始した時期は、混乱も落ち着きだしエクソンモービルからの製品供給も安定し、良いタイミングだったと思います。サンサン佐沼SSでは、約5万枚の復興支援券を受け付け、お客さまから「エクソンモービルありがとう」という言葉を直接いただきました。

現在、サプライチェーンは回復していますが、遠方の被災地から私どものSSに洗車・車検に訪れてくださるお客さまがいらっしゃいます。お客さまには、被災下においても店舗を営業していたこと、復興支援券による給油を受け付けたことについて感謝の言葉を頂いています。

生活に欠かせない石油製品の販売、復興支援券の受け付けによって地域の役に立てたことは、石油ビジネスの一端に携わる者として、非常にやりがいを感じました。エクソンモービルとはこれからも良いビジネスパートナーとして頑張っていきたいと思っています。

実態に沿った被災地支援に優れた企業文化を知る。



仙台市会計室 会計課
課長
温 祐郎 様

会計課では、通常、公金支払いの適法性のチェック、公金の収入・支払い事務の総括、石油製品などの購買契約・支払いなどを行っています。東日本大震災では石油製品の調達に

奔走しました。石油製品が途絶えると病院から污水处理まで市のさまざまな機能が麻痺してしまいます。こうした中、震災から約10日後の3月20日にはエクソンモービルから復興支援券の話を頂きました。被災した多くの自治体の中で、当市の行政機能は、比較的維持されており、復興支援券の提供を受け入れることが可能でした。今では信じられないほど石油製品の供給が逼迫している中、大変素晴らしい支援だと感激しました。

配布先については、避難所の被災者約3,500名への配布をはじめ、いわゆる災害弱者の方々への助けとなるよう、エクソンモービルの方と検討しました。そして、特別養護老人ホームや老人保健施設、福祉サービス事業者やボラン

ティアグループなど福祉団体への支援に結実しました。これらのの方々への活動にはガソリンが欠かせず、また通常の活動に加え被災者の受け入れなども行って行っていました。復興支援券を受け取られた方からは「将来を見通せず不安っぱいな時期だったので、本当に必要な支援でありがたかった」という声を聞きました。

復興支援券の活動を通じ、困っている人々への支援策作りやスピーディーな意思決定など、エクソンモービルにはとても優れた企業文化があると感銘を受けました。今後も、災害時に対応できる多重性のある供給体制の確立や停電時でも給油可能なスタンドの増設などを含む「事業継続計画」を引き続き進化させて欲しいと思います。

一人ひとりが 被災地とともに歩む。 従業員による ボランティア活動。

当グループでは従業員を募り、被災地でのボランティア活動を実施しました。本社（品川オフィス）からは29名が参加し、5月28日・29日に宮城県東松島市陸前赤井のボランティア・サテライトセンターを拠点とし、児童公園および駐車場の汚泥かき出し作業を行いました。

川崎工場からは21名が参加し、7月15日・16日に宮城県東松島市小野・鳴瀬地区において、津波によって堆積した汚泥・廃材などの清掃作業にあたりました。



日本赤十字社に 100万ドルを寄付。

全世界へマッチング・ドネーションの呼びかけ。

3月17日、エクソン モービル コーポレーションは、東日本大震災に対する災害救援支援として、日本赤十字社に100万ドルを寄付すると発表しました。

また、エクソンモービル・グループとして、世界中の従業員、退職者、代理店・特約店の皆さまに対してマッチング・ドネーションを呼びかけました。マッチング・ドネーションとは、集まった寄付金と同額を会社から寄付する制度です。これにより、日本赤十字社、アメリカアズ、セーブ・ザ・チルドレンなどに従業員、退職者、代理店・特約店の皆さまなどから360万ドルの寄付が集まり、会社からはマッチング・ドネーション上限額の200万ドルが日本赤十字社に寄付されました。

震災を乗り越える勇気を持った 仲間たちのために



Sheree G. Fleming
Investment and Projects Manager,
Global Planning
ExxonMobil Fuels Marketing Company

エクソンモービル・グループにとって日本は世界で2番目に大きな燃料油製品の販売マーケットで、非常に重要な国です。私は燃料販売部門における事業計画の策定、経済性分析や投資プロジェクトの推進において、たくさんの優れた日本の仲間たちと仕事をしてくま

した。日本を訪れるたびに、そのホスピタリティ、礼儀正しさ、文化に感心させられます。

私がエクソンモービルのマッチング・ドネーション・プログラムに参加した理由は、アメリカ人として被災地の方々にお見舞いを申し上げ、製品供給の復旧に尽力している日本の仲間たちに心を打たれたからです。

東日本大震災について、アメリカ合衆国のテレビで放映された映像は想像を絶するものでした。私たちアメリカ人には9.11を思い起こさせましたが、それ以上に規模の大きいものだと分かりました。同時に、被災地の方々には、食料や水、避難所が不足しているのではないかと大変心配しました。

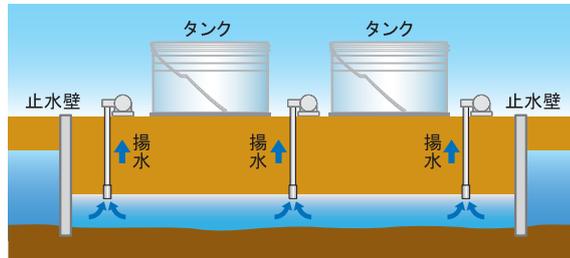
遠くに離れた私たちが被災者の皆さまのご苦勞を計り知ることはできません。しかし、日本の皆さまは素晴らしい勇気・立ち上がる力を持ち、問題を解決する能力を持っています。日本は地震や津波、原子力災害といった苦難を乗り越え、新しい安全技術の確立を先導すると信じています。

製油所における液状化対策

東日本大震災後、千葉県浦安市をはじめとする東京湾沿岸部では広範囲にわたり液状化の被害が報告されました。当グループの製油所では 1980 年代の後半から液状化対策として下記対応策を実施しています。

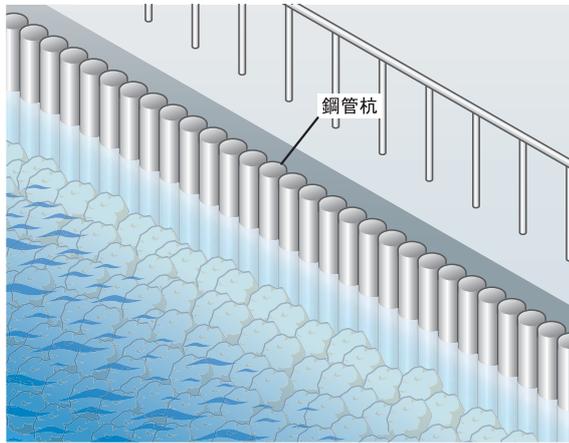
地下水位低下工法 (スラリーウォール)

タンク敷地の外側を厚さ 80 センチ、深さ約 16 メートルの粘土壁で囲み止水壁をつくり、その中の地下水を定期的に汲み上げることにより地下水を常に低レベルに保ち地盤の引き締めを行い、液状化を防止しています。



護岸の大規模補強

製油所の護岸には、直径 80 センチ、長さ約 20 メートルの鋼管杭がすき間なく埋められ、その周りには直径 1 メートルの石が積まれており、液状化による側方流動を防止する対策がとられています。



緊急時対応の枠組みと訓練の実施

エクソンモービル・グループでは事故や災害が発生した場合、人の安全や環境への影響などを最小限にとどめるため、迅速かつ効果的な対応が行えるよう訓練を定期的実施しています。また事故や災害の影響が国を越える場合を想定し、これに応じることができる組織体制を構築できるよう備えています。

実際、東日本大震災の対応において、エクソンモービルではアメリカ合衆国テキサス州にある

本社、下流部門の本拠地であるバージニア州、アジア太平洋地域のリージョナルオフィスがあるシンガポール、そして日本の本社にそれぞれ緊急対策本部を設け、被災地方面の従業員やその家族の安全、環境への影響、石油製品の供給体制、そして政府・業界との協同支援活動などに取り組む体制を早期に立ち上げ対応を実施しました。

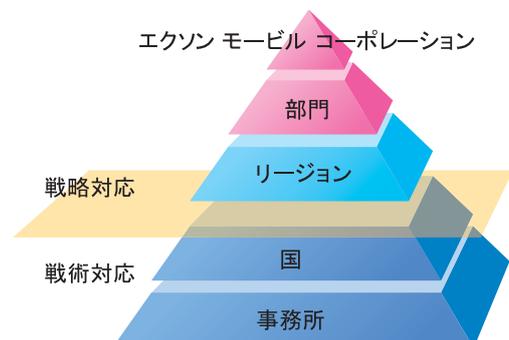
また、2011 年 9 月にはサハリン-1 プロジェクトの原油採掘現場での油漏えい事故を想定

した緊急時対応訓練が実施され、該当国のロシア以外にアメリカ合衆国、ヨーロッパ、アジア太平洋地域からエクソンモービルの社員が総勢 234 名参加し、エクソンモービル・ジャパングループからも 2 名が訓練に加わりました。

このような訓練は世界各地で定期的に行われており、アジア太平洋地域では 2011 年までの 3 年間にオーストラリア、グアム、ベトナムで訓練が実施されました。



サハリン-1 プロジェクトにおける緊急時対応訓練の様子



資料編

職場環境

従業員構成

	男性	女性	合計	平均年齢	平均勤続年数
エクソンモービル(有)	625名	145名	770名	45.2歳	19.0年
東燃ゼネラル石油(株)	1571名	60名	1631名	43.4歳	21.8年
東燃化学(有)	375名	23名	398名	42.0歳	20.9年

2010年12月末

障害者雇用率

エクソンモービル(有)	1.56%
東燃ゼネラル石油(株)	1.82%
東燃化学(有)	2.22%

2010年6月1日

年次有給休暇取得率

	一般従業員	管理職	合計
エクソンモービル(有)	93%	93%	93%
東燃ゼネラル石油(株)	96%	99%	97%
東燃化学(有)	88%	97%	91%

2010年

育児休業

育児休業取得者数	10名 (うち男性社員1名)
育児短時間勤務	6名 (うち男性社員0名)

2010年

介護休業

介護休業取得者数	3名 (うち男性社員2名)
----------	---------------

2010年

新卒採用者数

	専門職			事務技能職		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
エクソンモービル(有)	1名	3名	4名	0名	0名	0名
東燃ゼネラル石油(株)	12名	3名	15名	67名	1名	68名
東燃化学(有)	6名	3名	9名	18名	4名	22名
合計	19名	9名	28名	85名	5名	90名

2010年の新卒採用者数。

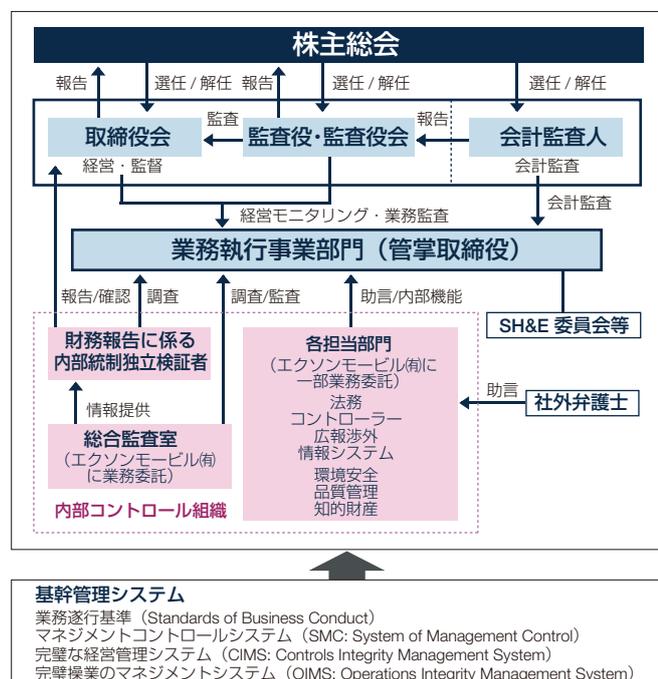
当グループ内ではいわゆる「総合職」を「専門職」と呼んでおります。



エクソンモービル(有)、東燃ゼネラル石油(株)は、ワークライフバランスの調和が取れた働きやすい就業環境を整えていることにより、次世代育成支援対策推進法の「基準適合一般事業主」として認定されています。

コーポレート・ガバナンス

東燃ゼネラル石油(株)の業務執行・経営監視・内部監査のしくみ



■ 本社

■ エクソンモービル児童文化賞・音楽賞

わが国の児童文化・音楽文化の発展、向上に尽くして来られた方々をたたえ励ますものです。2011年で児童文化賞は46回、音楽賞は41回を迎えました。



ExxonMobil
2011年度 エクソンモービル児童文化賞・音楽賞

■ チャリティーラン

子供達のための募金を目的とした、東京YMCA インターナショナル・チャリティーランを支援しています。2011年は当グループから18チームがエントリーし、家族や職場の応援団などを含め、約140名が参加しました。



■ 献血

日本赤十字社の献血活動を積極的に支援しており、1968年から従業員を対象とした献血会を本社・各工場にて実施しています。



■ 日本身体障害者水泳大会

日本身体障害者水泳連盟が主催する日本身体障害者水泳大会に毎年協賛しています。



■ 東燃国際奨学財団への支援

諸外国との友好と広く社会に貢献することを意図し、日本の大学院に在学する外国人留学生へ奨学金を支給しています。支援してきた留学生は、1989年の設立以来24カ国166名を数えています。



■ ゼネラル石油研究奨励財団への支援

日本のエネルギーおよびその有効活用に関連する分野の研究を助成する目的で1981年に設立されました。毎年、斬新でユニークな研究や技術開発をしている若手研究者からの応募があり、設立以来、30年間の財団の累計助成実績は466件、支給総額は4億7,900万円に達しています。



■ 環境絵本の作成・寄贈

子供達が楽しみながら環境保護の大切さを学ぶことを目的として、「ふたりのイエローコスモス」という絵本を作成し、環境省がサポートする(財)日本環境協会「こどもエコクラブ」などに配布しています。



■ 学校寄付奨励制度

従業員が寄付を行った場合、その同額を会社が追加寄付するという制度です。これにより、従業員の寄付額の倍額が寄付されることとなります。

■ 社員ボランティア活動奨励制度

従業員がボランティアとして参加している活動に会社が資金援助する制度です。

■ 川崎工場

■ 安全防災訓練

工場近隣住民の方々を対象とした消火器訓練の開催や官民一体となった防災訓練への参加を通じて、地域社会との連携をより深める訓練を実施しています。



■ 献血（本社の項参照）

■ ミューザ川崎ランチタイム・ナイトタイムコンサート

川崎市が推進する「音楽のまち・かわさき」の事業方針に賛同し、コンサートへの協賛を行っています。ミューザ川崎シンフォニーホールは東日本大震災の影響により使用できませんが、代替会場で開催されるコンサートを引き続き協賛しています。



■ 川崎国際環境技術展

エクソンモービル・グループの世界的な環境施策、工場におけるエネルギー効率向上・安全への取り組みなどを紹介しています。



■ ジョブシャドウ・プログラム

ジュニア・アチーブメント日本本部と協力し、職場体験型実技演習プログラムを実施しています。高校生がひとりずつ社員に付いてまわり、仕事とは何か、仕事に対する姿勢・考え方について実地学習することを目的としています。



■ 華道教室

毎月川崎工場主催により、田町町内会館にて六町会婦人部の皆さんを対象とした華道教室を開催しています。また3カ月毎に華道教室終了後、工場関係者との意見交換を行っています。



■ 堺工場

ボランティア清掃

堺泉北臨海地域の企業連絡会に加盟し、環境保全を目的とした周辺道路のボランティア清掃を実施しています。



献血（本社の項参照）

堺シティオペラゲネプロ招待会

市民オペラ団体「堺シティオペラ」への協賛とともに地域広報紙「フェニックス」の読者を公演前日の「ゲネプロ」に招待しています。



フェニックス・クリスマスコンサート

地域広報紙「フェニックス」の読者をクリスマスコンサートに招待しています。



フェニックス・テニス教室

地域広報紙「フェニックス」を通じて募集したテニス未経験者の大人と子供を対象に、工場内のテニスコートにて従業員がコーチのテニス教室を開催しています。



職場体験学習

地域の子供達が身近な産業における業務を体験し、社会の実態を学ぶ一助となることを目的に、近隣中学校の生徒を「職場体験学習」に受け入れています。



■ 和歌山工場

みかん山パトロール

近隣農園の方々とともに周辺果樹園のパトロールを実施し、工場の操業がみかんの生育に影響がないことを確認する活動を30年以上続けています。



献血（本社の項参照）

海岸清掃ボランティア

和歌山工場の沖合約1kmにあり、毎年夏には海水浴場として賑わう無人島、「地ノ島」の清掃活動に従業員とその家族がボランティアとして過去30年以上にわたり参加しています。



総合学習

近隣の中学校にて従業員が講師となる「総合学習」を実施しています。地域の将来を担う生徒達に、環境に配慮しながら安全に安定的なエネルギーを供給することの重要性を学んでもらう機会となっています。



■ 鶴見潤滑油工場

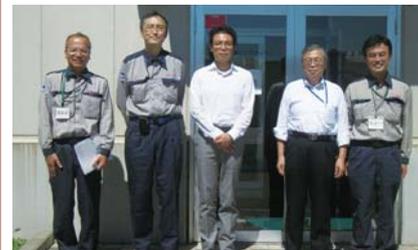
消防操法技術訓練会

2010年に続き、2011年度も鶴見区大会で最優秀を獲得し、横浜市大会へ出場しました。地域行政や近隣住民の方々に、エクソンモービルの安全・防災活動を幅広く理解していただき、連携を一層深めていく活動です。



地域共同防災活動

地域の共同防災に日頃のコミュニケーションを通じた相互信頼の構築は不可欠です。鶴見潤滑油工場は鶴見安善地区の一員として近隣事業者と積極的にコンタクトを取り地区全体でのスムーズな防災活動の実現に努めています。



救命講習会

鶴見消防署の協力のもと、工場勤務の従業員・協力会社社員を対象にした救命講習会を開催しています。AEDの正しい使用法、心拍蘇生法、救急車の手配、周囲への援助依頼などを学習します。実際に役立つスキルを身につけ、工場内のみならず地域社会に貢献することを目的としています。



資料編

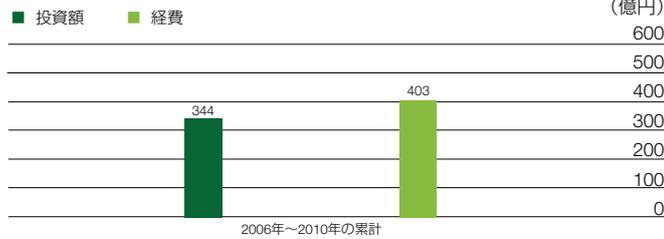
事業活動に伴う環境負荷の全体像

当グループでは各工場および各油槽所において環境負荷量を毎年算出し、定量的に負荷量を把握するとともに負荷量削減のための活動に活用しています。

環境負荷低減のための環境関連投資額と経費

当グループでは大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法などの環境規制に対応するための公害防止施設や低硫黄分石油製品などを生産するための製品公害対策施設へ重点的に設備投資を行っています。

環境関連投資額

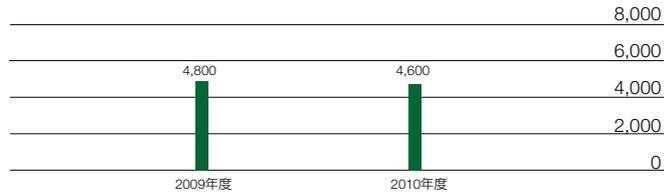


(注) 東燃ゼネラル石油(株)、東燃化学(同)およびエクソンモービル(有)の合計データ

CO₂の削減

改正省エネ法に基づいて報告した東燃ゼネラル石油(株)、東燃化学(同)およびエクソンモービル(有)の3社合計のエネルギー起源のCO₂排出量は20万トン減少しています。

CO₂排出量の推移



PRTR法に基づく報告

1999年に成立したPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律)に基づき、特定化学物質の排出量・移動量を集計・報告しています。なお、施行令の改正により2010年度から第一種指定化学物質が変更されています。

製油所および石油化学工場からの主な排出・移動物質にはガソリンに含まれるベンゼン、トルエン、キシレン、ノルマルヘキサンなどや廃触媒に含まれる金属類のモリブデンなどがあります。2010年度の排出・移動量を下図に示します。

PRTR 対象物質の排出量・移動量 2010 年度排出実績(トン/年)

政令番号	PRTR対象物質	大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	0	4	0	4
20	2-アミノエタノール	0	5	0	5
53	エチルベンゼン	3	0	0	3
80	キシレン	52	0	0	52
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0	1	0	1
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	2	0	0	2
300	トルエン	92	0	0	92
351	1,3-ブタジエン	1	0	0	1
392	ノルマルヘキサン	128	0	0	128
400	ベンゼン	24	0	0	24
453	モリブデン及びその化合物	0	0	1	1
455	モルフォリン	0	0	1	1
	合計	302	10	2	314

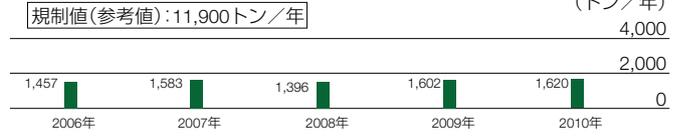
(注) 東燃ゼネラル石油(株)川崎工場・堺工場・和歌山工場・油槽所、東燃化学(同)川崎工場、エクソンモービル(有)油槽所の合計データ

環境汚染防止対策

大気汚染防止対策

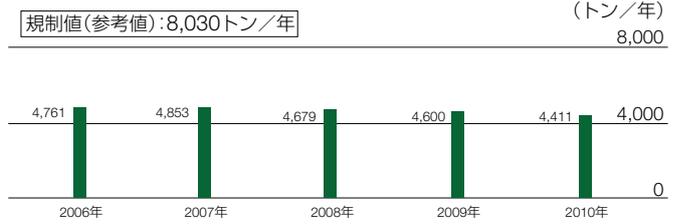
下図に、2006年から2010年の製油所、石油化学工場合計のSO_x、NO_xの排出実績を示します。当グループのSO_xおよびNO_x排出量は規制値(年間参考値)の約10%、NO_xは約60%という低い水準を維持しています。

SO_x(硫黄酸化物)排出量の推移



(注) 東燃ゼネラル石油(株)の3工場(川崎、堺、和歌山)および東燃化学(同)川崎工場の合計データ

NO_x(窒素酸化物)排出量の推移

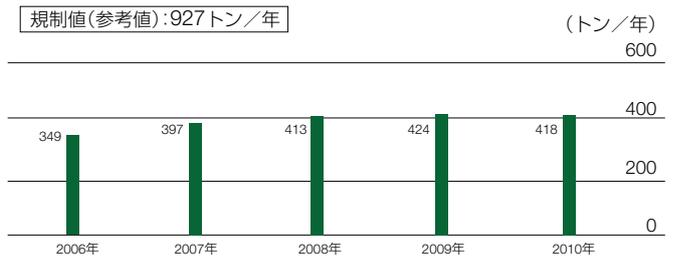


(注) 東燃ゼネラル石油(株)の3工場(川崎、堺、和歌山)および東燃化学(同)川崎工場の合計データ

水質汚染防止対策

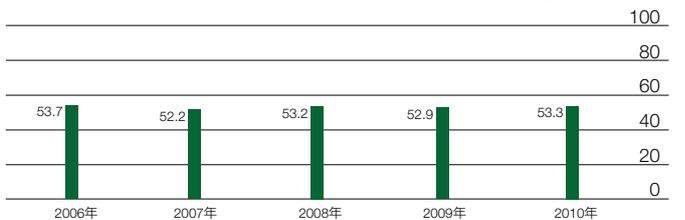
下図に、2006年から2010年の製油所、石油化学工場合計のCODの排出実績を示します。規制値(年間参考値)の約50%という低い水準を維持しています。

COD(化学的酸素要求量)排出量の推移



(注) 東燃ゼネラル石油(株)の3工場(川崎、堺、和歌山)および東燃化学(同)川崎工場の合計データ

工業用水等の使用量の推移



(注) 東燃ゼネラル石油(株)の3工場(川崎、堺、和歌山)および東燃化学(同)川崎工場の合計データ

産業廃棄物削減への取り組み

下図に、2006年度から2010年度の製油所、石油化学工場合計の産業廃棄物排出量の実績を示します。重要な指標である最終処分量は600トン/年と減少しました。これは、減量化と再資源化の努力の結果です。

産業廃棄物排出量の推移



(注) 東燃ゼネラル石油(株)の3工場(川崎、堺、和歌山)および東燃化学(同)川崎工場の合計データ。産業廃棄物は石油連盟に報告している最終処分量です。

IPIECA/API、GRI、環境省 環境報告ガイドライン 対照表

私たちの「『良き企業市民』としての取り組み」は、The global oil and gas industry association for environmental and social issues/米国石油協会 (IPIECA/API) の「Oil and Gas Industry Guidance on Voluntary Sustainability Reporting」(2005年版)、the Global Reporting Initiative (GRI) の「G3 Sustainability Reporting Guidelines」(2006年版)、および環境省の「環境報告ガイドライン」(2007年度版)を参照しています。

レポート概要	IPIECA/API	GRI	環境報告ガイドライン	該当ページ
報告範囲：期間、編集方針		2.1, 2.2, 2.3, 2.4, 3.1	BI-2-1	目次
私たちのコミットメント P.P. デューコム	ENV-A8	1.1	BI-1	1
エクソンモービル・ジャパングループについて		2.1, 2.3	BI-2-1	2
エクソンモービル・ジャパングループのステークホルダー	SOC8			2
第1部 世界における取り組み	IPIECA/API	GRI	環境報告ガイドライン	該当ページ
「企業市民」としての活動実績データ	ENV1, ENV2, ENVA3, ENV3, ENV4, ENVA6, H&S4, SOC3, SOC9, SOCA4	EN3, EN4, EN16, EN20, EN22, EN23, EN30, LA1, LA7, HR2, SO6		4
2010年版「『良き企業市民』としての取り組み」をお届けします。		1.1	BI-1	5
エクソンモービルについて		2.2, 2.3, 2.5, 2.7, 2.9	BI-3	6-7
安全・健康・職場環境				
作業員の安全	H&S-4	LA1, LA7	SPI ①	8
プロセスの安全性	H&S-3		SPI ①	8
リスク管理と緊急時への対策	H&S-1		SPI ①	8
職場のセキュリティ	H&S-1		SPI ①	8
従業員の健康	H&S-3	LA8	SPI ①	9
雇用に関する方針	SOC4		SPI ②, SPI ③	9
ダイバーシティー	SOC4	LA13	SPI ②	9
安全の文化	H&I-1		SPI ①	9
コーポレート・ガバナンス				
取締役会		4.1-4.2	SPI ⑤	10
役員報酬		4.5, 4.7, 4.9, 4.10	SPI ⑤	10
倫理	SOC2	SO3	SPI ⑤	10
株主提案と株主総会議案			SPI ⑥	10
マネジメントシステム	ENV6, H&S1	4.8, 4.11, 4.12	SPI ⑥	11
政治とのかかわり	SOC3	SO6	SPI ⑥	11
ロビー活動と支持活動	SOCA1	SO5	SPI ⑥	11
サプライヤー基準		HR2	SPI ⑤	11
環境への取り組み				
操業ライフサイクルを通じて環境を保護		4.8, DMA-EN, EN20	MP-11, OP-7	12
生物多様性の保護	ENVA9	EN14	MP-9	12
漏えいの防止	ENV2, ENV6	EN23	MP-1-1	12
油回収システム			MP-7	12
廃棄物管理	ENVA3, ENVA5	EN22	MP-12, OP-9	13
水の管理	ENVA7	EN8	OP-3	13
環境関連支出		EN30	MP-4	13
操業地点の修復・原状回復		EN13	MP-11	13
パブリックニューギニアの環境アセスメント				13
気候変動リスクへの対応				
操業に伴う温室効果ガス排出量の削減	ENV3	EN16	OP-6	14
フレアリング	ENV4	EN18	OP-6	14
コージェネレーション			OP-1	14
エクソンモービルの操業におけるエネルギー効率の改善	ENV5	EN5, EN7, EN18	OP-1	14
炭素の回収と貯留 (CCS)			MP-7	14
オイルサンドの生産			MP-4, OP-4	15
再生可能エネルギー/バイオ燃料への取り組み	ENVA8	EN6	MP-7, MP-4	15
政策課題に関する議論	SOCA1	EC2, SO5	SPI ⑥	15
需要の増大に応えるための技術革新			MP-7	15
社会への貢献				
ナショナル・コンテンツ	SOC8, SOCA5	4.8, DMA-SO, EC9	SPI ②, SPI ④	16
人材開発	SOC5	LA10, LA11	SPI ②	16
サプライヤーの開発	SOCA5	EC6		16
地域社会への戦略的投資	SOCA4	EC1, EC8, EC9, LA8	SPI ④	17
従業員のボランティア活動		EC1, EC8	SPI ④	17
資金の透明性への取り組み	ECOA1	4.12, 4.13	SPI ④	17
地域社会との共生と基本的人権の尊重				
地域社会への影響と良好な関係づくり	SOC8	4.8, DMA-SO, SO1	SPI ④	18
地域社会との協議と共生	SOC6	SO1	SPI ④	18
基本的人権の尊重	SOC1	4.8, 4.12, 4.13	SPI ⑥	18
先住民族と文化遺産			SPI ④	18
労働に関する方針と慣行		HR2, HR6, HR7	SPI ③	19
人権研修の実施	SOC1	HR3	SPI ③	19
セキュリティへの対応	SOC9	4.8, HR2, HR8	SPI ③	19
土地の利用と住民移転	SOCA7		SPI ③	19
「安全と人権に関する自主的原則」の研修			SPI ①, SPI ③	19
ケーススタディー				
完璧操業のためのマネジメントシステム(OIMS)	ENV6, H&S1	4.8, 4.11	MP-1	20
天然ガス：埋蔵量が豊富でクリーンなエネルギー		4.17, EN26	MP-12	21
第2部 日本における取り組み	IPIECA/API	GRI	環境報告ガイドライン	該当ページ
安全・健康・職場環境				
安全	H&S-1		SPI ①	24
健康	H&S3	LA8	SPI ①	24
人材育成	SOC5	LA11	SPI ②	24
ダイバーシティー	SOC4	LA11	SPI ②	24
コーポレート・ガバナンス				
業務遂行基準	SOC2, SOC3, SOC4	4.1, 4.2, 4.6, 4.9	SPI ⑤	24
マネジメントコントロールシステム		4.8	SPI ⑤	24
完璧な経営管理システム		4.1	SPI ①	24
裁権権限規定				24
各部門の業務活動に対する定期的な点検活動と訓練		4.6	SPI ⑤	24
環境への取り組み				
環境に関する方針と「Protect Tomorrow. Today.」	ENV-6	4.8, 4.9	MP-1-1, MP-1-2	25
環境保全にかかわるデータ収集と評価		EN26	OP-6, OP-7	25
環境ビジネス計画	ENV6	EN26	BI-1	25
気候変動リスクへの対応				
製油所の省エネルギー活動への取り組み	ENV3	EN5, EN18	OP-6	25
改正省エネ法への対応	ENV3	EN16, EN18	MP-2, OP-6	25
ベンチマーク指標の導入			MP-2, OP-6	25
社会への貢献				
地域社会に対する責任	SOC8		SPI ④	25
基本的人権の尊重				
人権意識の向上	SOC1	HR3	SPI ③	25
震災特集	IPIECA/API	GRI	環境報告ガイドライン	該当ページ
東日本大震災で再認識された燃料の重要性。被災地への燃料供給に向けた結束の中で、エクソンモービル・ジャパングループが果たした役割。			SPI ①	26
石油製品供給体制確立に向けた当グループの取り組み。	H&S1		SPI ①, SPI ④	26
災害からの早期復旧により、被災地における石油供給の共同拠点となった塩釜油槽所。	H&S1		SPI ①, SPI ④	28
東北・関東のエネルギー供給を支えた川崎工場の震災への対応。			SPI ①, SPI ④	28-29
被災地への石油製品供給をリードした東日本支店によるSS再開への動き。	H&S1		SPI ①, SPI ④, SPI ⑦	29
陸前高田市にコンテナ型仮設サービスステーションを設置し奇蹟。			SPI ①, SPI ④, SPI ⑦	30
震災直後の東北エリアへの燃料供給。和歌山工場ドラム缶燃料出荷。			SPI ④	31
全国自家用ヘリコプター協議会へ航空ガソリンを提供。			SPI ④	31
現地に直接支援の手を。その想いが「復興支援券」を実現させました。			SPI ④	32-33
一人ひとりが被災地とともに歩む。従業員によるボランティア活動。		EC8	SPI ④	33
日本赤十字社に100万ドルを寄付。全世界へマッチング・ドネーションの呼びかけ。		EC8	SPI ④	33
製油所における液状化対策				34
緊急時対応の枠組みと訓練の実施	H&S1			34
資料編				
職場環境		LA1, LA13	BI-3, SPI ②	35
コーポレート・ガバナンス			SPI ⑤	35
地域社会に対する責任			SPI ④	36-37
事業活動に伴う環境負荷の全体像	ENV3, ENVA6,	3.7, 3.9, EN16	OP-6, OP-8, MP-3	38
環境汚染防止対策	ENVA2, ENVA3, ENVA5, ENVA6, ENVA7	3.7, 3.9, EN20, EN21, EN22	OP-3, OP-4, OP-7, OP-9, OP-10	38
サイトデータ	ENVA2, ENVA6	2.1, 2.4, 3.9, EN20, EN21, EN22	BI-3, OP-7, OP-8	40-41

DMA: 情報開示マネジメントアプローチ

レビュー結果の報告

イー・アール・エム日本株式会社
サステナビリティ マネジメントチーム
チームリーダー 仲尾 強

イー・アール・エム日本株式会社 (ERM) は、エクソンモービル・ジャパングループの責任において報告された「2011年『良き企業市民』としての取り組み」に対し、The global oil and gas industry association for environmental and social issues/米国石油協会 (IPIECA/API) の「Oil and Gas Industry Guidance on Voluntary Sustainability Reporting」(2005年版)、the Global Reporting Initiative (GRI) の「G3 Sustainability Reporting Guidelines」(2006年版)、および環境省の「環境報告ガイドライン」(2007年度版)を参考に、レビューを実施しました。レビューの結果は以下の通りです。

1. 対照表に示された各ガイドラインの指標は、報告書の該当ページに示されています。

2. その他、所見

日本での活動の報告になっております報告書の第2部において、今年春に起きた東日本大震災の特集が組まれております。最近メキシコ湾原油流出事故や中国渤海湾での原油流出事故など、石油業界での深刻な事故が起きています。安全性が厳しく問われる中、今回東日本大震災の特集が組まれたことは、ステークホルダーの最大の関心事に焦点を当てた特集であったと言えます。評価できます。エクソンモービル・ジャパングループのハード面、ソフト面での事故や災害に対する備えの紹介とともに、サプライチェーンの早急な復旧と生活必需品である石油の被災地への供給に関する記事は、読者の知りたい情報にマッチしていたと言えるでしょう。

来年度以降は重要なステークホルダー、例えば株主や地域社会、そして社員の方々から、石油製品供給を本業とするエクソンモービル・ジャパングループに対してどのような報告を期待しているのかということにより意識されることを期待します。そのことで、エクソンモービル・ジャパングループの「良き企業市民」としての活動がさらに理解されるものと考えます。



サイトデータ

エクソンモービル・ジャパングループの3つの製油所では、環境データを日々管理しながら環境パフォーマンスの改善に努めています。『「良き企業市民」としての取り組み』では、年間のサイトデータ（環境関係規制値および実績値、PRTR排出実績）を報告しています。

川崎工場	
東燃ゼネラル石油(株) 東燃化学(同)	
住所	〒210-8523 神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号
TEL	044-288-8301
操業開始	東燃ゼネラル石油 1960年 東燃化学 1962年
敷地面積	約205万㎡（約62万坪）
原油処理能力	335,000バレル/日
エチレン生産能力	47万8千トン/年
陸上並びに海上輸送の便に恵まれ、かつ大消費地である首都圏を背後にひかえた京浜臨海地帯に立地しています。石油化学製品の輸入・製造を行う東燃化学(同)の装置と同一敷地内で有機的に結ばれ、製品の供給、設備の共用、組織の統合を進め、効率の高い生産体制を実現している近代的な工場です。	



環境関係規制値管理状況

	法・条例	規制方式	区分	単位	規制値	10年度実績値(最大値)	備考
SOx	大気汚染防止法	総量規制	TG*1	Nm ³ /H	82.488	0.27 (0.9)	
			TCC*2	Nm ³ /H	101.678	11.5 (28.7)	
	川崎市条例	総量規制	TG	g/10 ³ Kcal	0.34	0.001 (0.005)	
			TCC	g/10 ³ Kcal	0.34	0.043 (0.096)	
NOx	大気汚染防止法	総量規制	TG	Nm ³ /H	108.054	66.5 (87.6)	
			TCC	Nm ³ /H	140.13	84.4 (109.7)	
	川崎市条例	自主管理値(4年平均)	TG,TCC 合計値	ton/年	2040	1898*3	
		総量規制(日規制)	TG	g/10 ³ Kcal	0.26	0.13 (0.17)	
			TCC	g/10 ³ Kcal	0.26	0.14 (0.17)	
粒子状物質	川崎市条例	総量規制	TG,TCC 合計値	ton/年	362	352.7*3	
ばいじん	大気汚染防止法	濃度規制	ボイラー	g /Nm ³	0.07	0.016 (0.026)	各炉毎の濃度規制
			石油加熱炉	g /Nm ³	0.1	0.002 (0.008)	各炉毎の濃度規制
			CO ボイラー	g /Nm ³	0.3	0.014 (0.020)	各炉毎の濃度規制
	—	煤塵排出量	TG	ton/年	—	49.3*3	
TCC	ton/年		—	66.8*3			
COD	水濁法、市条例	濃度規制	TG/TCC 合計	mg/L	60	7.3 (15)	
		総量規制	TG/TCC 合計	Kg/日	1691	1290 (1593)	
窒素	川崎市条例	濃度規制	TG/TCC 合計	mg/L	50	6.3 (10.2)	
		総量規制	TG/TCC 合計	Kg/日	1155.3	743.9 (1062)	
燐	川崎市条例	濃度規制	TG/TCC 合計	mg/L	8	0.8 (2.2)	
		総量規制	TG/TCC 合計	Kg/日	87.24	35.3 (54.1)	

*1 TG:東燃ゼネラル石油(株) *2 TCC:東燃化学(同) *3 年間合計値 注)環境関係の規制値と実績値は年度ベース(2010年度:2010年4月1日~2011年3月31日)

TG川崎工場 2010年度PRTR排出実績

政令番号	PRTR 対象物質	2010年度排出実績 (Kg/年)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
053	エチルベンゼン	760	0	0	760
071	塩化第二鉄	0	420	0	420
080	キシレン	3,100	0	0	3,100
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	260	0	0	260
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	19	0	0	19
300	トルエン	7,600	0	0	7,600
392	ノルマルヘキサン	23,000	0	0	23,000
400	ベンゼン	2,900	0	0	2,900
455	モルフォリン	0	0	1,400	1,400
	合計	37,639	420	1,400	39,459

TCC川崎工場 2010年度PRTR排出実績

政令番号	PRTR 対象物質	2010年度排出実績 (Kg/年)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
001	亜鉛の水溶性化合物	0	2,700	0	2,700
036	イソブレン	4	0	0	4
080	キシレン	10	0	0	10
232	N,N-ジメチルホルムアミド	19	640	320	979
300	トルエン	1,100	0	0	1,100
351	1,3-ブタジエン	1,200	0	0	1,200
400	ベンゼン	9,100	0	0	9,100
	合計	11,433	3,340	320	15,093

堺工場

東燃ゼネラル石油(株)

住所	〒592-8550 大阪府堺市西区築港浜寺町1番地
T E L	072-269-2011
操業開始	1965年
敷地面積	約77万㎡ (約23万坪)
原油処理能力	156,000バレル/日

西日本最大の商業地域である大阪圏の南に隣接する堺市の臨海部中央に位置しています。同工場の出荷ターミナルはわが国最初のボトム・ローディング(安全・確実な地上底積)方式を採用し、環境保全と徹底した安全性の向上を図り、かつ積み込み作業の迅速化を実現しています。こうした環境・安全・効率性に優れた出荷設備に加え、大消費地に隣接しているところも、同工場の競争力に大きく貢献しています。



環境関係規制値管理状況

	法・条例	規制方式	単位	規制値	10年実績値(最大値)
SOx	大気汚染防止法	総量規制	Nm ³ /H	90.6	2.2 (30.6)
NOx	大気汚染防止法	総量規制	Nm ³ /H	114.2	22.9 (26.6)
ばいじん	大気汚染防止法	濃度規制	g/Nm ³	0.05	0.007 (0.011)
COD	瀬戸内法、大阪府条例	濃度規制	mg/L	9.3 (Max.15.0)	7.9 (9.2)
		総量規制	Kg/日	109.4 (Max.176.2)	63 (82)
窒素	瀬戸内法、大阪府条例	濃度規制	mg/L	20 (Max.50)	7.7 (16.5)
		総量規制	Kg/日	228.8 (Max.270.8)	61 (129)
燐	瀬戸内法、大阪府条例	濃度規制	mg/L	0.8 (Max.4.0)	0.5 (0.9)
		総量規制	Kg/日	9.8 (Max.29.1)	4.0 (6.7)

注) 環境関係の規制値と実績値は年ベース (2010年1月1日～2010年12月31日)

2010年PRTR排出実績

政令番号	PRTR 対象物質	2010年排出実績 (Kg/年)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
80	キシレン	4,200	0	0	4,200
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	210	0	0	210
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	63	0	0	63
300	トルエン	5,700	0	0	5,700
392	ノルマルヘキサン	10,000	0	0	10,000
400	ベンゼン	1,800	14	0	1,814
438	メチルナフタレン	0	0	0	0
	合計	21,973	14	0	21,987

和歌山工場

東燃ゼネラル石油(株)

住所	〒649-0393 和歌山県有田市初島町浜1000番地
T E L	0737-85-1010
操業開始	1941年
敷地面積	約249万㎡ (約75万坪)
原油処理能力	170,000バレル/日

豊富な水産資源に恵まれた漁場と有田名産のみかん畑に隣接しており、地域社会との共同の取り組みを通じて、環境保全に細心の注意を払っています。ガソリンなどの石油製品はもとより、自動車や各種機械用の潤滑油、石油化学製品の原料までを一貫生産する工場です。



環境関係規制値管理状況

	法・条例	規制方式	単位	規制値	10年実績値(最大値)	備考
SOx	大気汚染防止法	総量規制	Nm ³ /H	202.5	49.7 (114.0)	
NOx	公害防止協定	総量規制	Nm ³ /H	200	119.8 (139.0)	
ばいじん	大気汚染防止法	濃度規制	g/Nm ³	0.05	0.001* (0.001*)	各炉毎の濃度規制
				0.2	0.114 (0.130)	COボイラー
COD	水濁法、和歌山県条例	濃度規制	mg/L	25	2.7 (4.3)	
		総量規制	Kg/日	739.7	219.4 (288.3)	
窒素	水濁法、和歌山県条例	濃度規制	mg/L	60	2.4 (3.0)	
		総量規制	Kg/日	397.6	191.2 (227.7)	
燐	水濁法、和歌山県条例	濃度規制	mg/L	8	0.1 (0.2)	
		総量規制	Kg/日	43.8	10.0 (13.5)	

注) 環境関係の規制値と実績値は年度ベース (2010年度: 2010年4月1日～2011年3月31日)

2010年度PRTR排出実績

政令番号	PRTR 対象物質	2010年度排出実績 (Kg/年)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
001	亜鉛の水溶性化合物	0	1,500	0	1,500
020	2-アミノエタノール	0	5,300	0	5,300
031	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0
053	エチルベンゼン	890	0	0	890
080	キシレン	39,000	0	0	39,000
296	1,5,4-トリメチルベンゼン	330	0	0	330
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	180	0	0	180
300	トルエン	33,000	0	0	33,000
309	ニッケル化合物	0	0	0	0
349	フェノール	0	0	0	0
392	ノルマルヘキサン	21,000	0	0	21,000
400	ベンゼン	3,000	0	0	3,000
453	モリブデン及びその化合物	0	0	1,200	1,200
	合計	97,400	6,800	1,200	105,400

鶴見潤滑油工場

エクソンモービル(有)

住所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町2丁目1
T E L	045-503-7510
操業開始	1925年
敷地面積	約13万7千㎡ (約4万2千坪)
潤滑油製造能力	16万KL/年

京浜工業地帯の中核である横浜市北東部に位置し、大消費地である首都圏に属しています。近隣企業各社と協力して環境保全および安全性向上への取り組みを実施するとともに、地域社会の各種活動にも積極的に参加しております。石油製品の中でも、自動車や各種機械用の潤滑油製品に特化し、製造から配送までを一貫して行っており、化学合成エンジンオイルであるモービル1は当工場の主要な製造製品となっています。



2011年12月発行

発行/エクソンモービル有限会社 広報渉外部
〒108-8005 東京都港区港南1-8-15 Wビル
<http://www.exxonmobil.jp>



エクソンモービルブランド



TonenGeneral

ExxonMobil

私たちはエネルギーチャレンジに真剣に取り組んでいます™